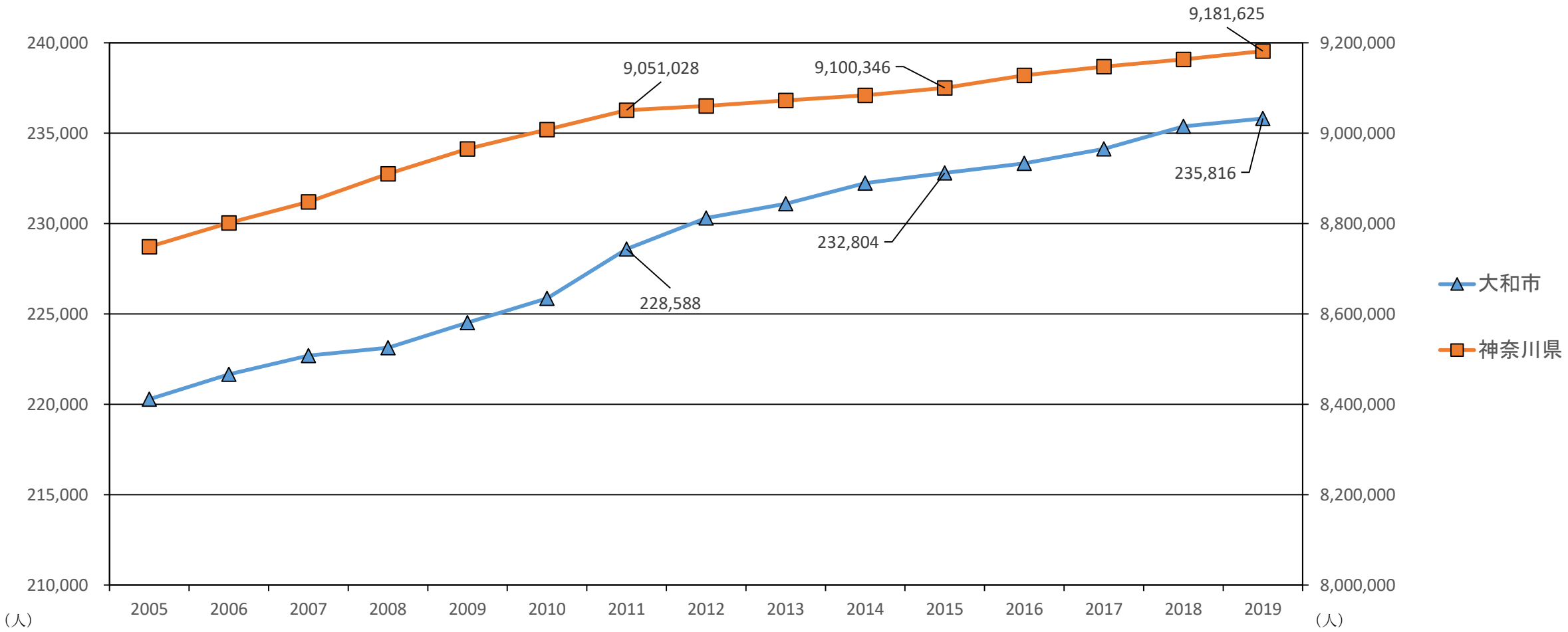
資料３－２

大和市の人口に関する動向等

１．人口の現状分析

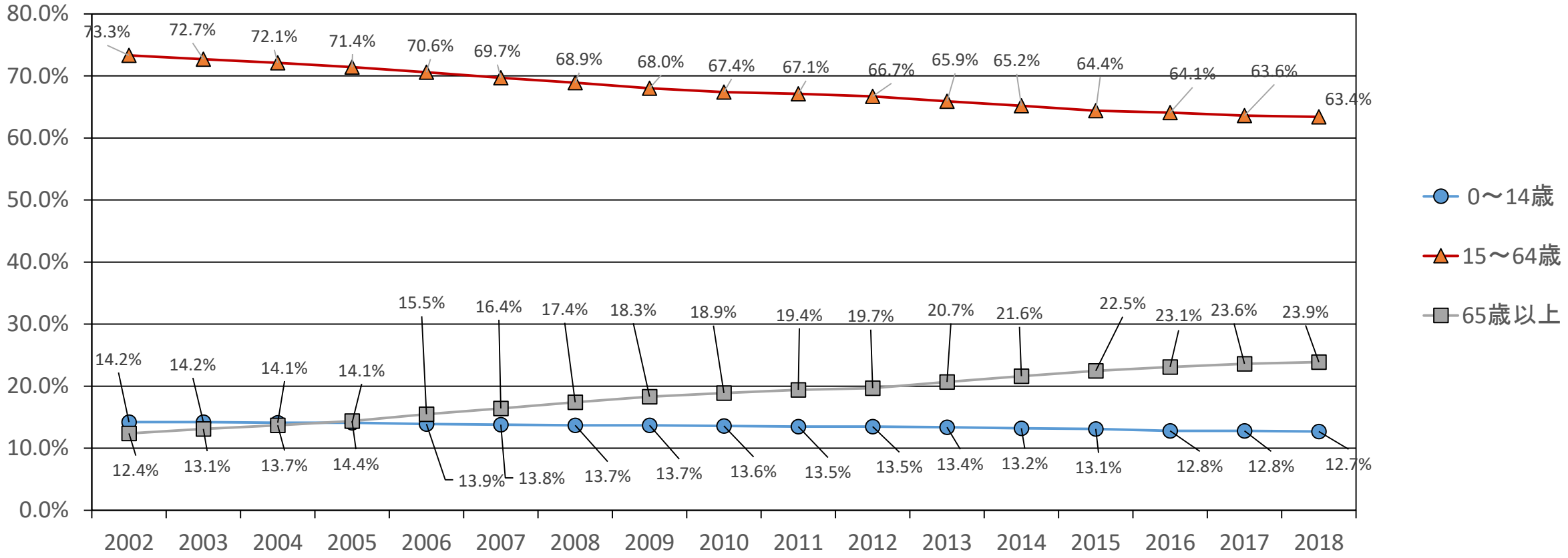
近年の大和市と神奈川県の総人口の推移（各年1月1日）　【人口ビジョン掲載の図表１－３】



（出所：神奈川県「人口統計調査 市町村別人口」をもとに作成）

・大和市、神奈川県ともに、人口の増加が続いている状況。
・大和市においては、人口増加のスピードがだんだん緩やかになってきている。

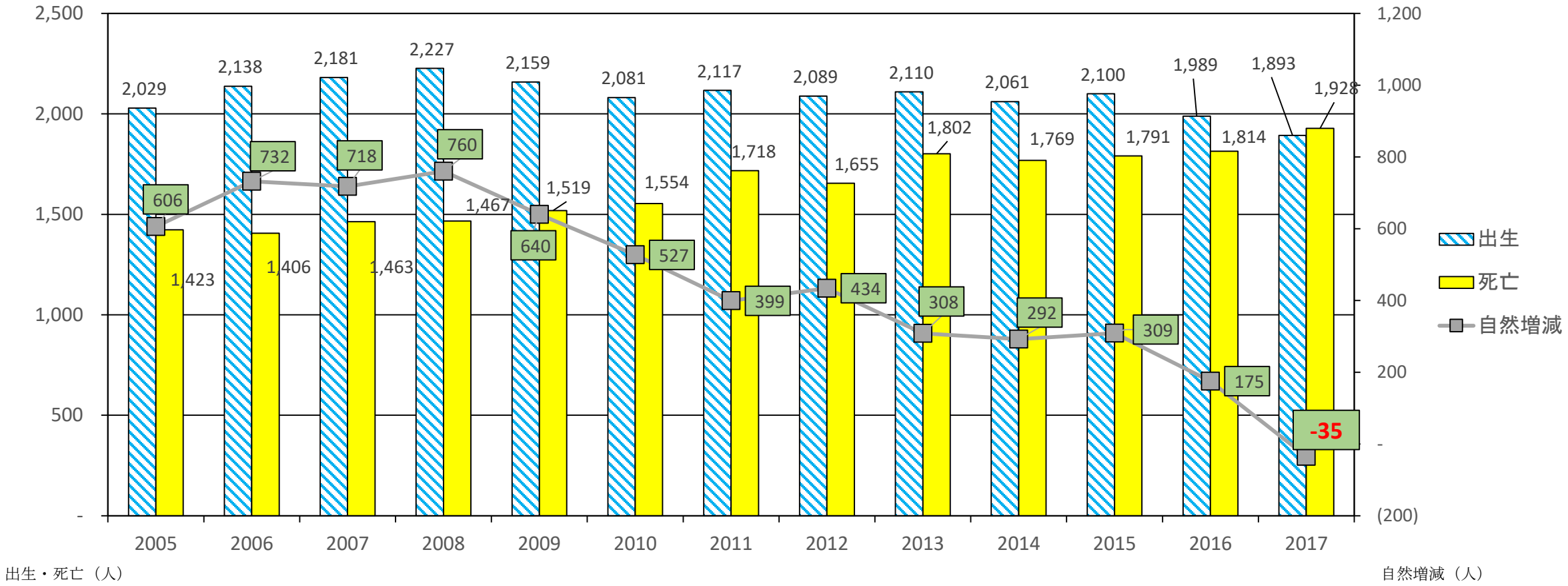
大和市における総人口に占める年齢3区分の割合の推移（各年1月1日）【人口ビジョン掲載の図表１－４】



（出所：神奈川県「年齢別人口統計調査」をもとに作成）

・大和市における年齢3区分の割合では、65歳以上の方の割合が年々、上昇し、
その分、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少している。（少子高齢化の進行）

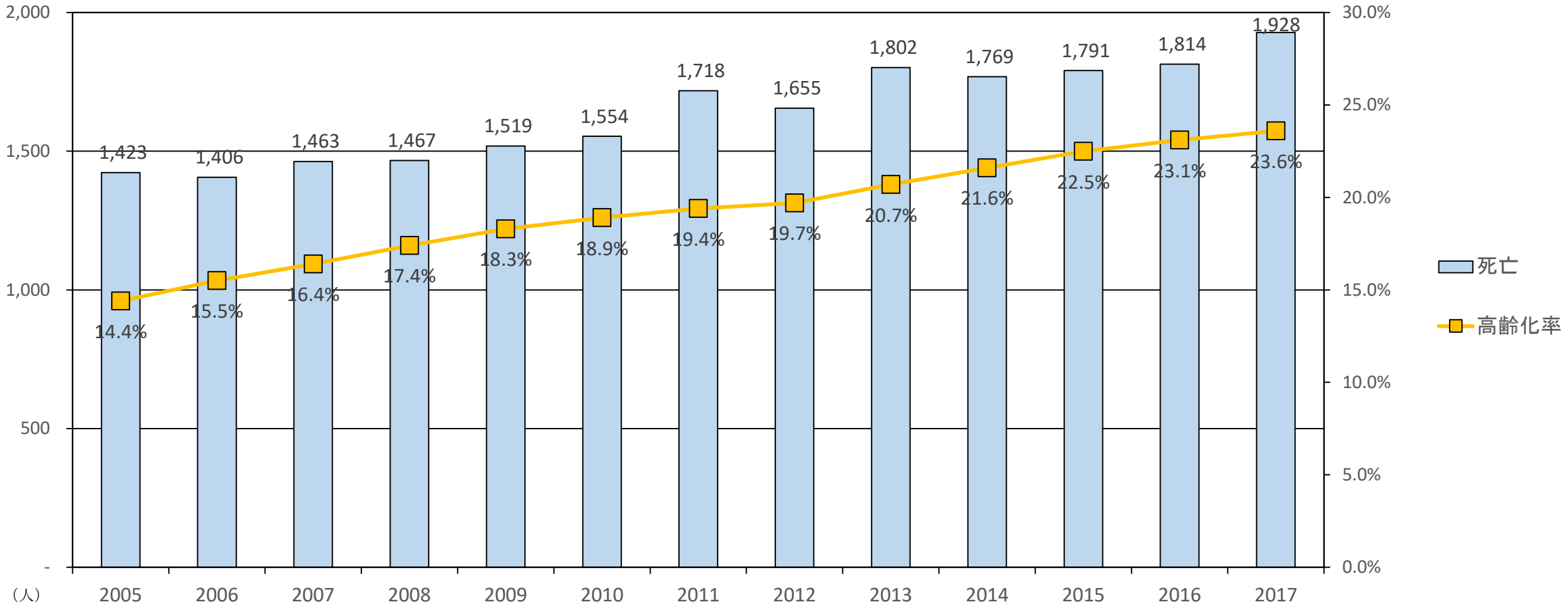
大和市の年間の出生・死亡者数、自然増減の推移 【人口ビジョン掲載の図表１－７】



（出所：神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

・大和市では、長い間、自然増が続いてきたが、２０１７年に死亡数が出生数を上回り、自然減に転じた。

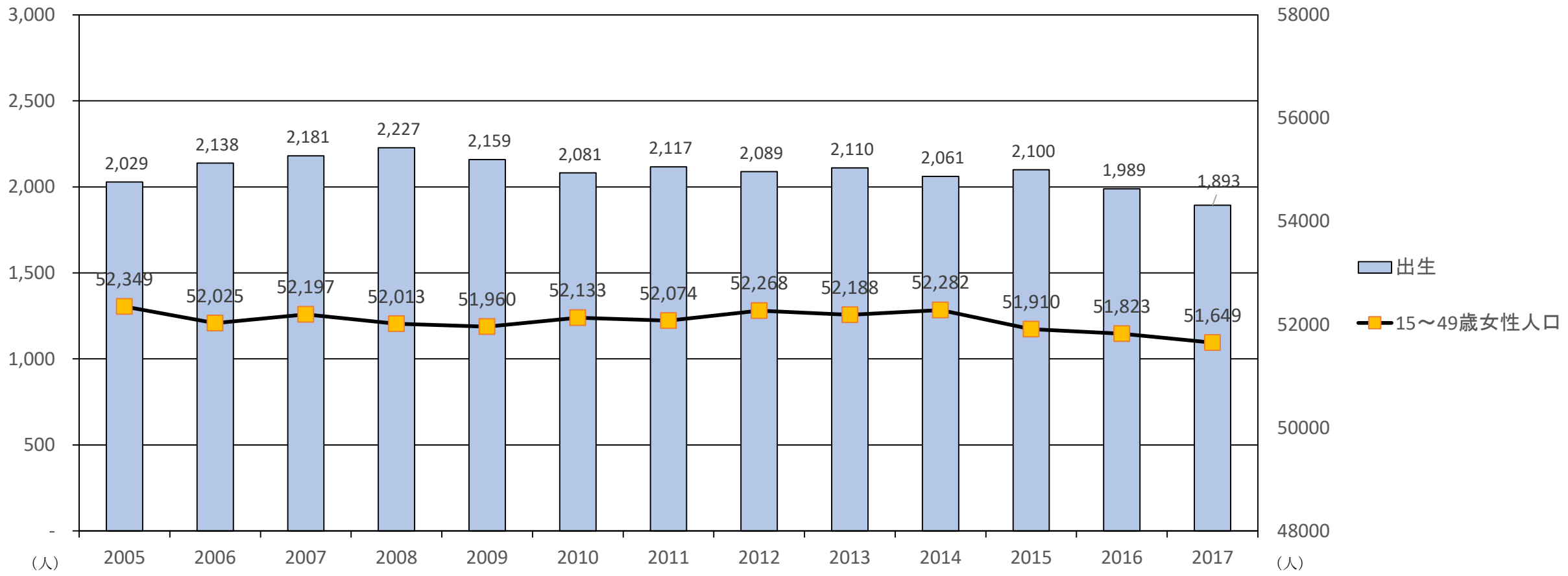
大和市の年間の死亡者数と高齢化率（各年１月１日）の推移 【人口ビジョン掲載の図表１－８】



（出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成）

・死亡者数は高齢化率の上昇に伴って、年々増加している。
・2017年には、死亡者数が1，900名を超えた。

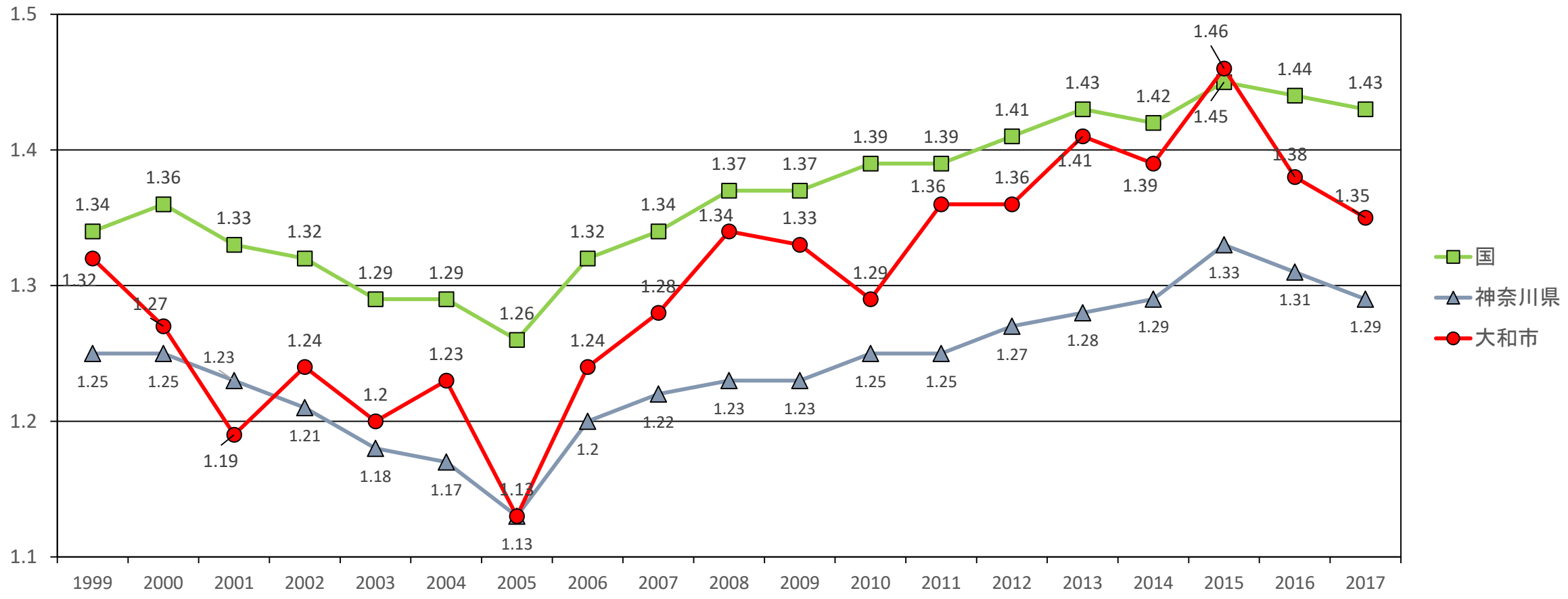
大和市の年間の出生数と15～49歳の女性人口（各年1月1日）の推移 【人口ビジョン掲載の図表1－10】



（出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成）

・これまで2，000人台を維持しながら推移してきた出生数は、2016年以降、2，000人台を割り込んでいる状況。
・15～49歳の女性人口も減少傾向が見られ、出生数と関連性があるものと推察される。

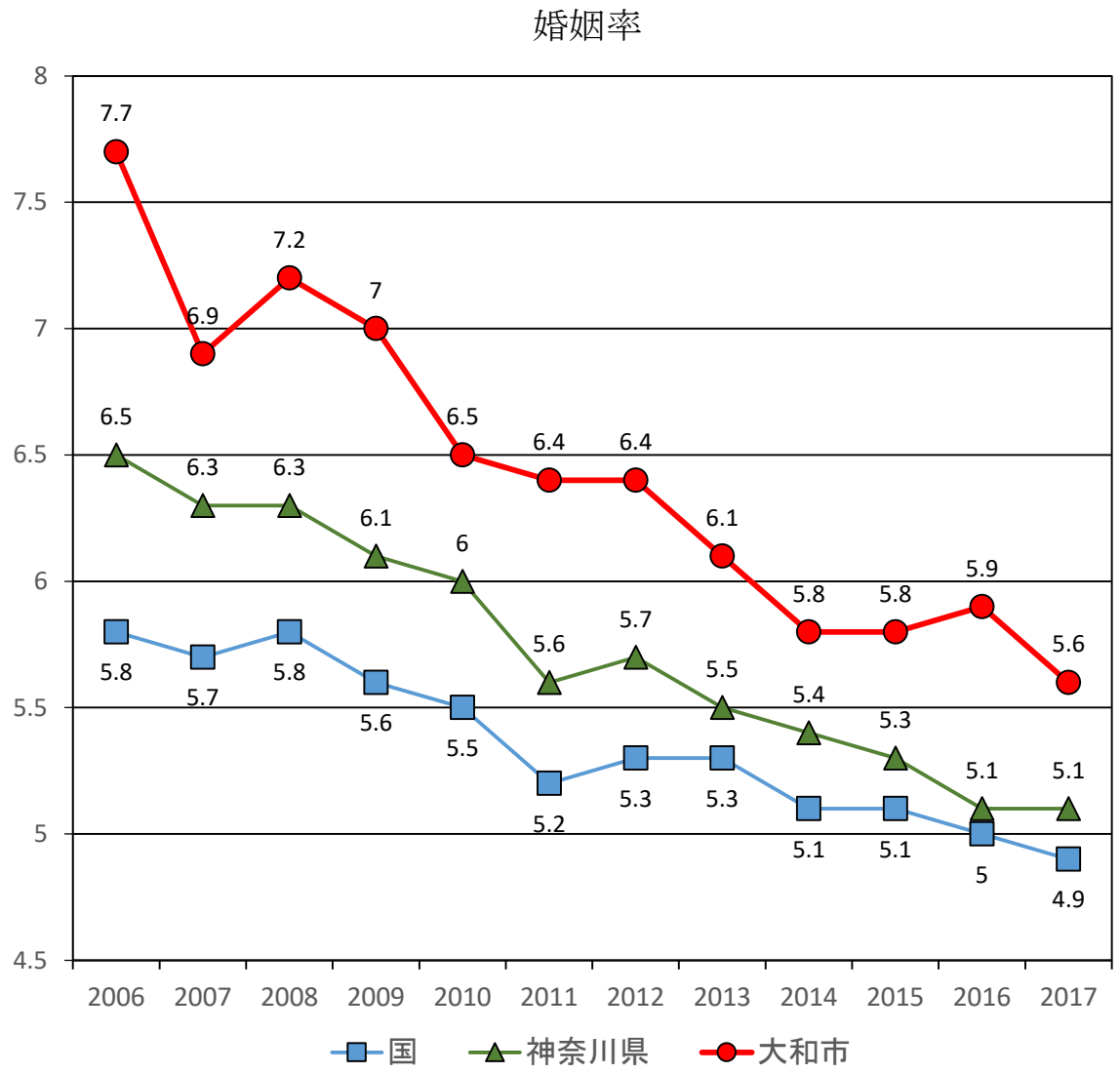
全国、神奈川県、大和市の合計特殊出生率の推移 【人口ビジョン掲載の図表１－１１】

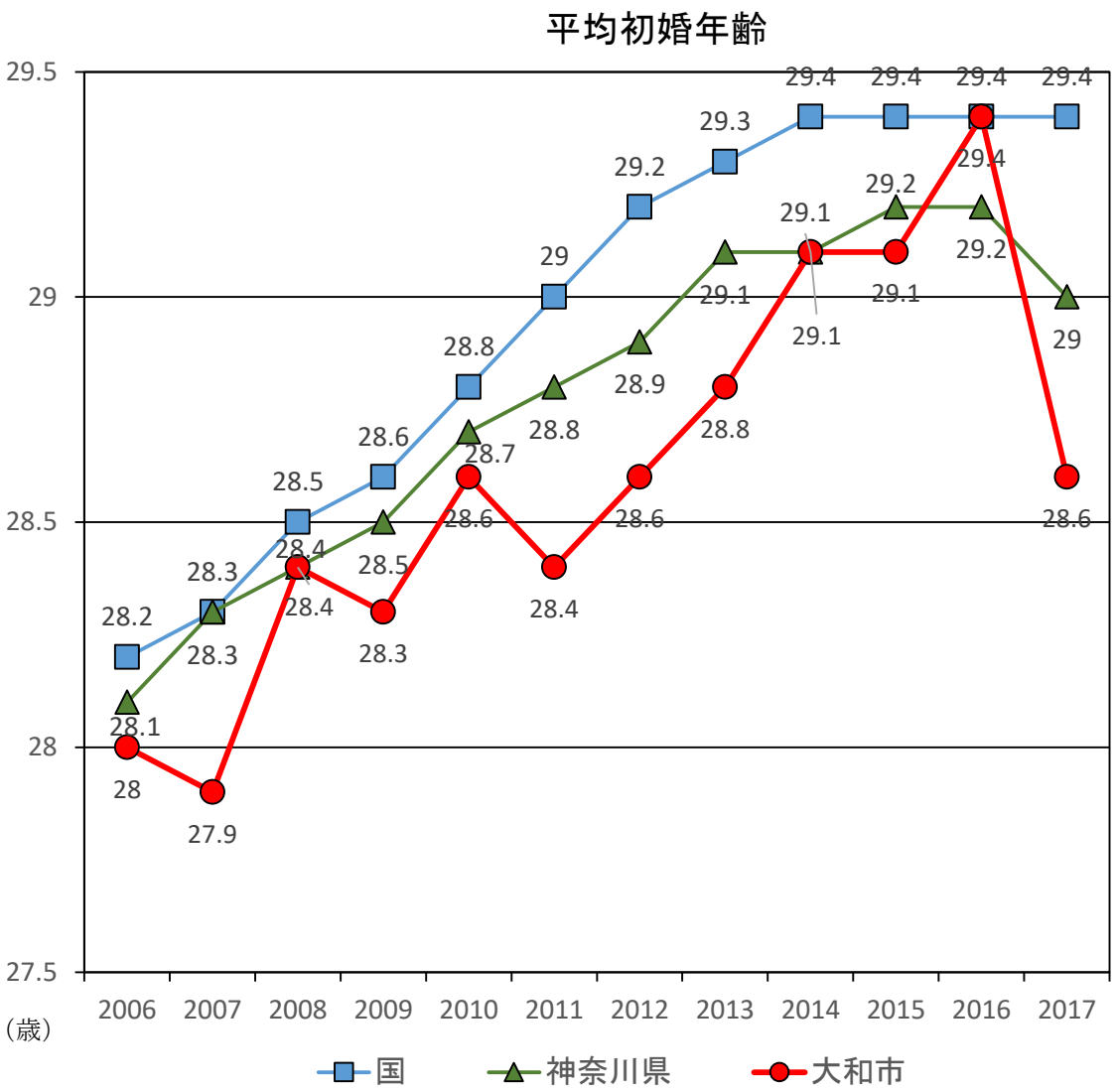


（出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

・本市の合計特殊出生率は、2015年に全国水準を上回る値を記録したが、その後、下降傾向となっている。
・国、県も同様に、2015年をピークに、下降傾向となっている。

大和市の婚姻率と平均初婚年齢の推移（2006～2017年）【人口ビジョン掲載の図表１－１５】

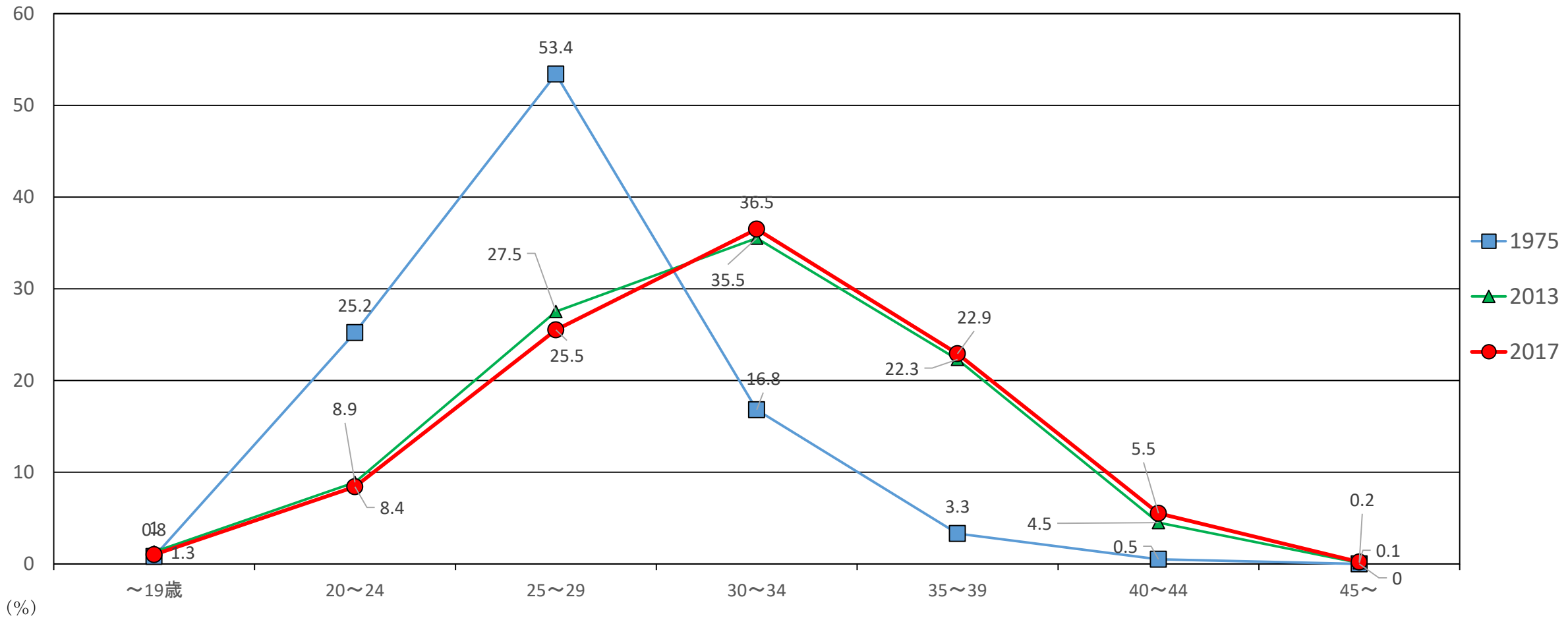




（出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

・大和市の婚姻率は、全国及び神奈川県よりも高い水準にある。しかしながら、数値は徐々に低下してきている。
・大和市の平均初婚年齢は、全国及び神奈川県と比べると、早い年齢である場合が多い状況だが、年によってよってばらつきが見られる。
・10年前より結婚に至りにくくなる方向に推移していると捉えられる。

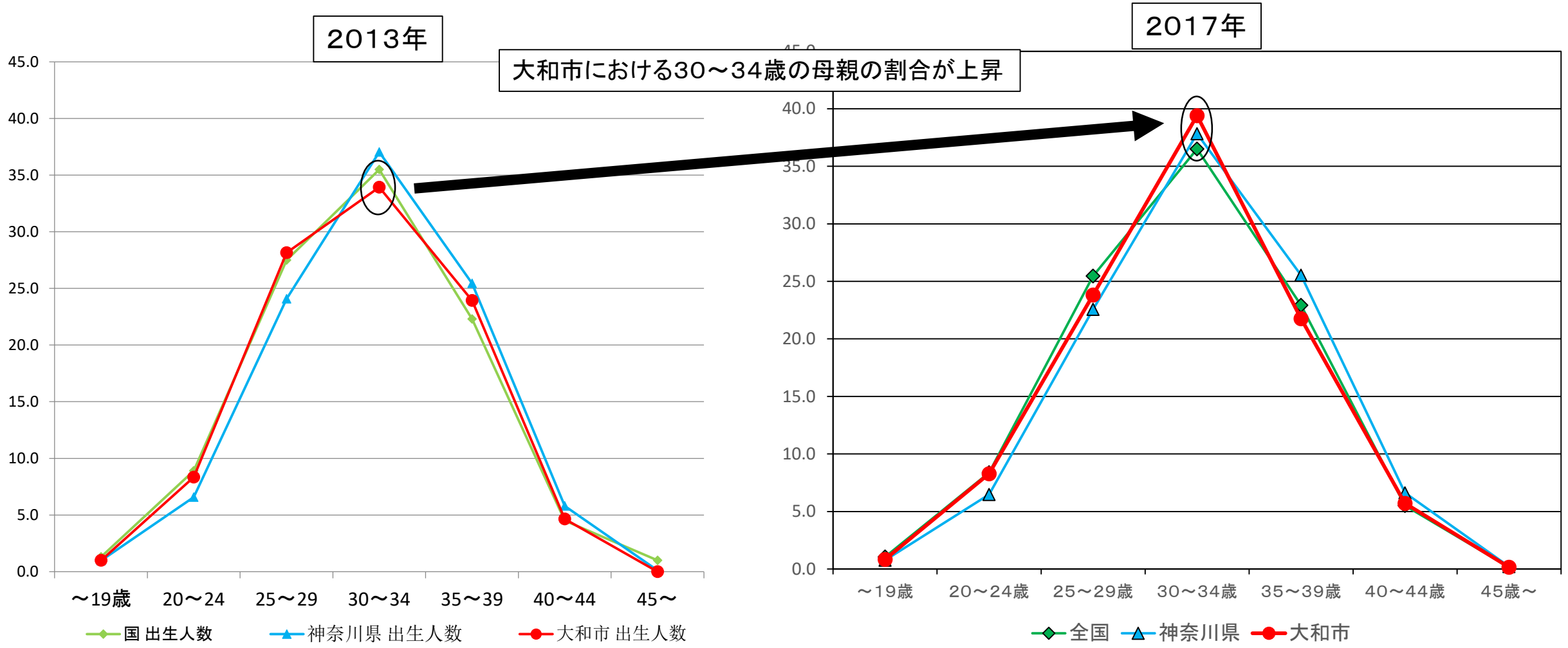
母の年齢別にみる出生数・全国（1975→2013→2017 年）【人口ビジョン掲載の図表１－１６】



（出所：厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成）

・1年間に生まれた子どもの人数を100として比べると、1975 年には半数以上が25～29 歳の母親によるものだったが、近年では、30～34 歳の母親から生まれる子どもが最も多くなっている。
・全国的に、出産年齢が分散化するとともに、高齢での出産が増えている。

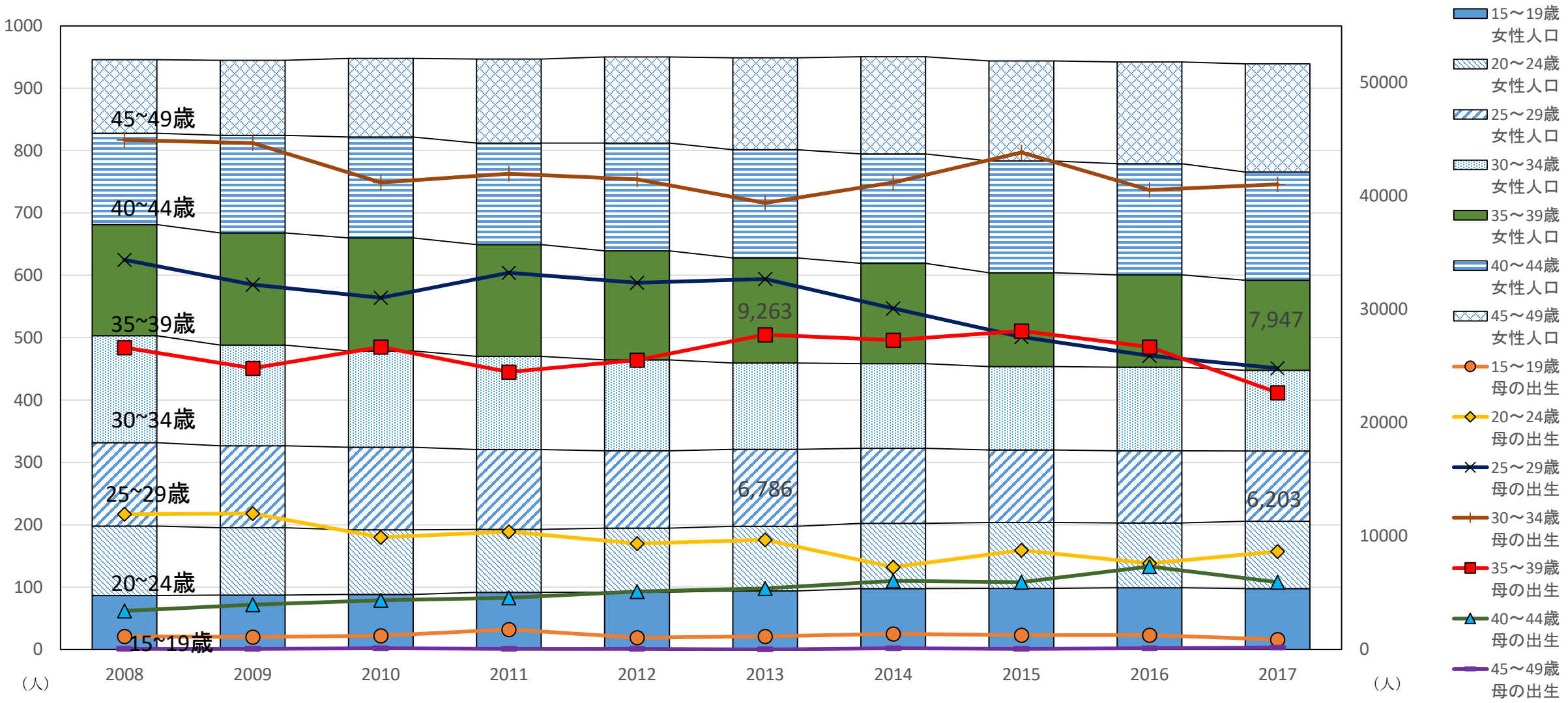
母の年齢別にみる出生数・全国、神奈川県、大和市（2013年、2017年）【人口ビジョン掲載の図表1－17】



（出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

・国、県、大和市とも、30～34歳の母親から生まれる子どもが最も多くなっている。
・大和市においては、2013年に対して、2017年の方が、30～34歳の母親から生まれる子どもの割合約6ポイント増え、その分、25～29歳、35～39歳の母親の割合が低くなった。

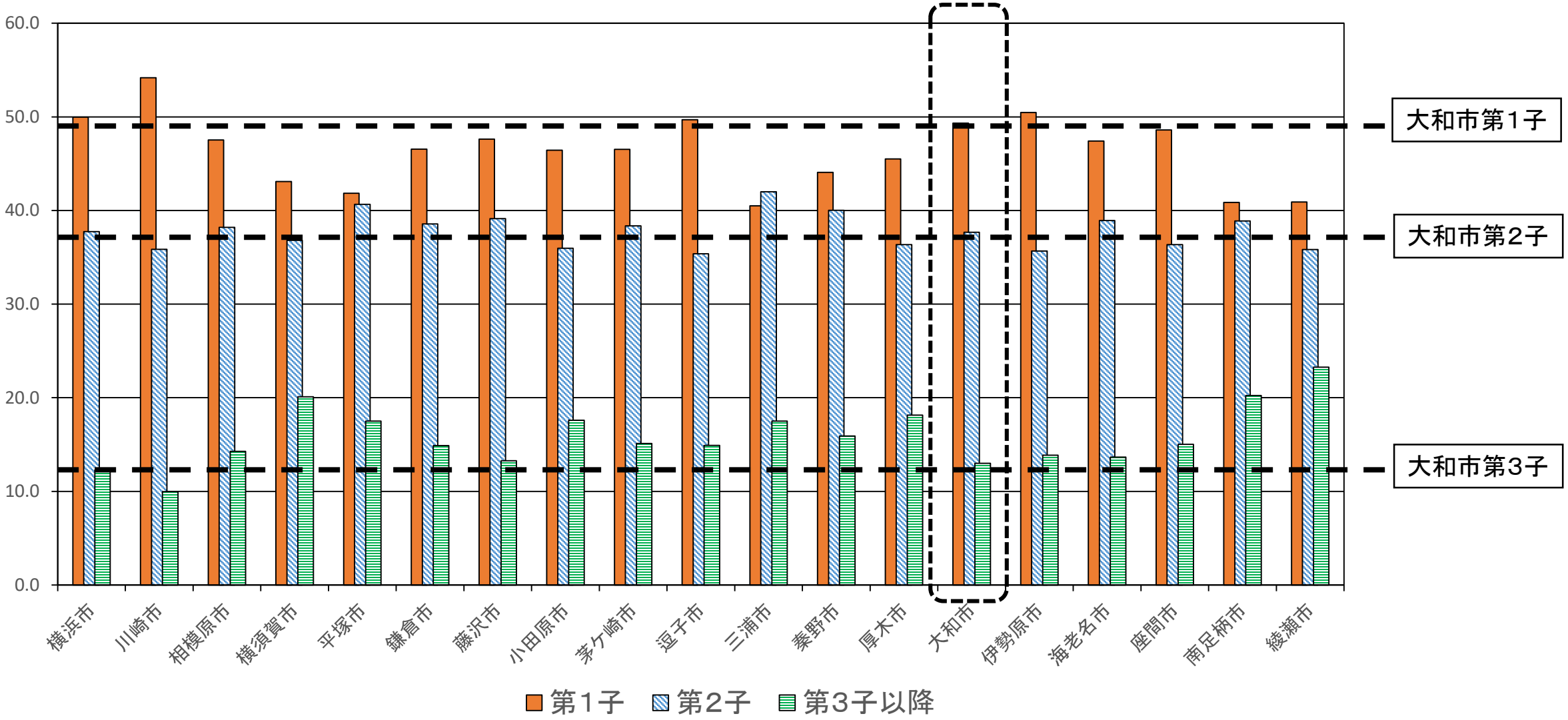
年齢5歳区分別女性人口と母の年齢別にみる出生数の推移・大和市 【人口ビジョン掲載の図表１－１８】



（出所：神奈川県「衛生統計年報」、「年齢別人口統計調査」をもとに作成）

・2013年と2017年を比較すると、35～39歳の女性人口が最も減少（9，263人→7，947人）している。
　あわせて、35～39歳の母親から生まれるこどもの数も減少（505人→412人）している。
・2013年から2017年では、25～29歳の母親から生まれるこどもの数が最も減少（594人→451人）した。

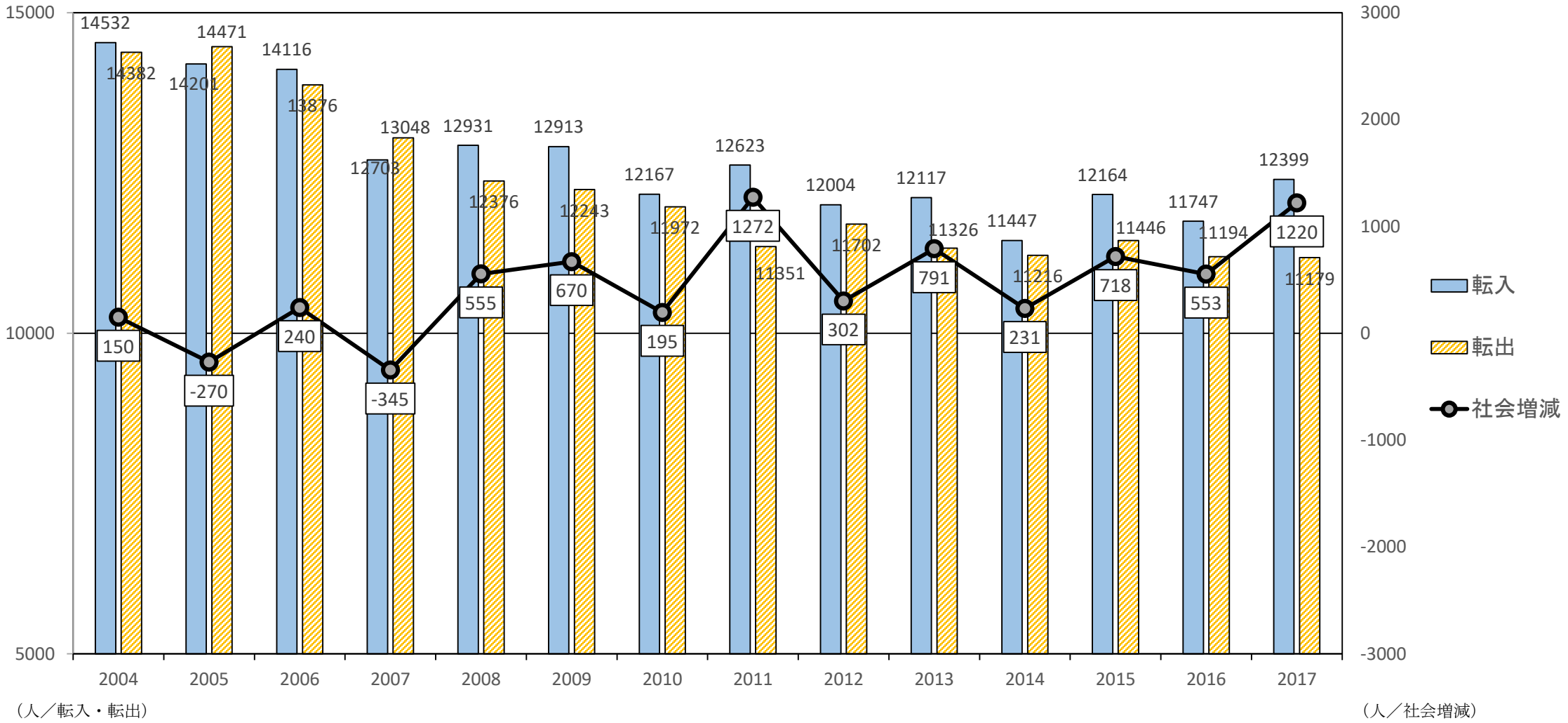
県内各市の出生数に占める出生順位の割合（2017年）【人口ビジョン掲載の図表１－18】



（出所：神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成）

・大和市における全出生に占める第1子の割合は、県内市で上位となっている。
・第2子については、県内で平均的な水準、第3子については、県内で比較的少ない水準となっている。

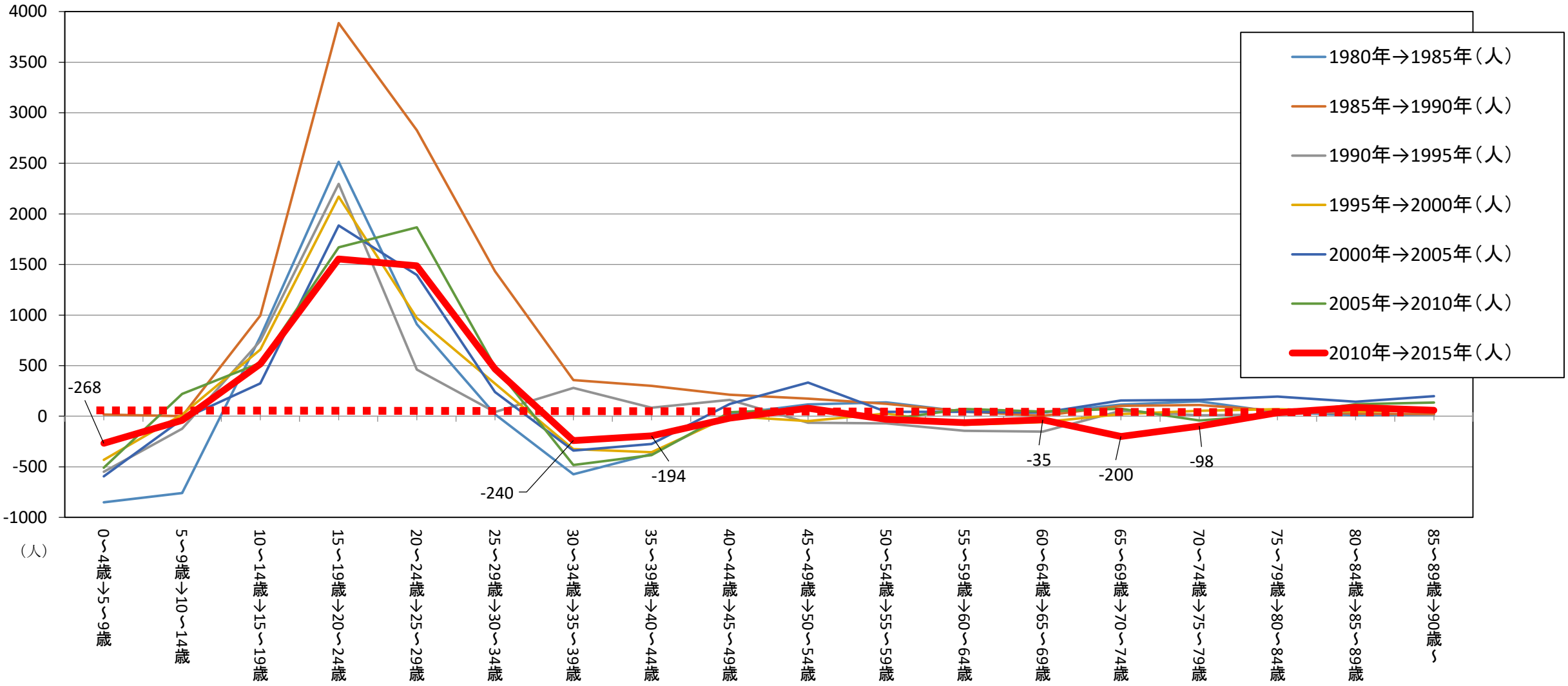
大和市の年間転出・転入者数、社会増減の状況 【人口ビジョン掲載の図表１－２０】



（出所：大和市「統計概要」をもとに作成）

・大和市では、2007年以降、一貫して社会増が続いている。
・社会増の数はその年によりまちまちとなっている。

各世代別、5か年間の社会増減の状況（1980～2015年）【人口ビジョン掲載の図表1－21】



（出所：RESASデータをもとに作成）

・5か年毎の社会増減をみると、特に15～29歳の転入超過が際立っている。
・1990年以降、30歳代を中心とした世代及び0～9歳の転出超過が目立つようになった。
・また、2010～2015年では、60～70歳代にかけても転出超過となった。

大和市の転入元と転出先自治体（総数・2014、2018）【人口ビジョン掲載の図表1－22】

2014年

総数					
転入			転出		
1	横浜市	2,084	1	横浜市	1,778
2	相模原市	688	2	相模原市	788
3	藤沢市	587	3	座間市	481
4	川崎市	522	4	藤沢市	470
5	座間市	493	5	川崎市	441
6	町田市	341	6	綾瀬市	347
7	綾瀬市	287	7	町田市	319
8	海老名市	211	8	海老名市	235
9	世田谷区	178	9	世田谷区	178
10	厚木市	178	10	厚木市	137
	・			・	
	・			・	
	・			・	
	計	9,887		計	10,790

30歳代					
転入			転出		
1	横浜市	566	1	横浜市	492
2	相模原市	205	2	相模原市	234
3	川崎市	155	3	藤沢市	152
4	藤沢市	139	4	川崎市	140
5	座間市	127	5	座間市	131
6	町田市	92	6	綾瀬市	96
7	綾瀬市	72	7	町田市	94
8	世田谷区	59	8	海老名市	67
9	海老名市	54	9	世田谷区	47
10	厚木市	41	10	厚木市	40
	・			・	
	・			・	
	・			・	
	計	2,527		計	2,688

・主な転入元、転出先は、ともに県内の
近隣自治体が、全体の半数以上を占める。

2018年

総数					
転入			転出		
1	横浜市	2,395	1	横浜市	1,943
2	相模原市	724	2	相模原市	837
3	川崎市	562	3	座間市	585
4	藤沢市	545	4	藤沢市	566
5	座間市	445	5	川崎市	546
6	町田市	356	6	綾瀬市	439
7	綾瀬市	333	7	海老名市	343
8	海老名市	223	8	町田市	324
9	厚木市	208	9	厚木市	157
10	世田谷区	154	10	世田谷区	153
	・			・	
	・			・	
	・			・	
	計	11,222		計	10,790

30歳代					
転入			転出		
1	横浜市	609	1	横浜市	464
2	相模原市	202	2	相模原市	249
3	川崎市	142	3	藤沢市	154
4	藤沢市	118	4	座間市	151
5	町田市	91	5	川崎市	146
6	綾瀬市	91	6	綾瀬市	109
7	座間市	83	7	海老名市	108
8	海老名市	48	8	町田市	93
9	厚木市	44	9	世田谷区	42
10	世田谷区	41	10	厚木市	35
	・			・	
	・			・	
	・			・	
	計	2,611		計	2,730

（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成）

大和市における30歳代の転入・転出超過の状況（2014年・2018年）【人口ビジョン掲載の図表1－22，23】

転入超過（2014）	
横浜市	74
川崎市	15
世田谷区	12
逗子市	9
静岡市	9
横須賀市	8
春日部市	7
昭島市	7
西宮市	7
鹿屋市	7
大阪市	7
南足柄市	6
愛川町	6
荒川区	5
名古屋市	5

転入超過（2018）	
横浜市	145
小山市	39
秦野市	12
船橋市	10
厚木市	9
神戸市	8
沖縄市	7
鹿屋市	7
鎌ケ谷市	6
長岡市	6
千葉市	6
杉並区	6
市川市	6
函館市	5
上尾市	5

転出超過（2014）	
相模原市	29
綾瀬市	24
木更津市	15
品川区	13
藤沢市	13
海老名市	13
中野区	10
狛江市	10
中央区	9
むつ市	7
足立区	7
高津区	7
茅ケ崎市	7
草加市	6
新宿区	6

転出超過（2018）	
座間市	68
海老名市	60
相模原市	47
藤沢市	36
綾瀬市	18
岩国市	9
草加市	7
春日部市	7
国分寺市	7
品川区	7
足立区	7
福岡市	7
川越市	7
中央区	6
国立市	6

（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成）

・30歳代の転入超過について、第1位は横浜市で変わらないが、その他市町村については、年によって異なり、明確な傾向はみられない。
・30歳代の転出超過について、2018年は県内近隣市への転出が上位を占めている。

大和市における30歳代の県内への転入・転出超過の状況（2018年）

大和市における30歳代の県内への転入超過・転出超過	
横浜市	145
秦野市	12
厚木市	9
平塚市	5
横須賀市	4
小田原市	2
愛川町	2
茅ヶ崎市	−2
寒川町	−2
南足柄市	−3
二宮町	−3
川崎市	−4
鎌倉市	−4
逗子市	−4
伊勢原市	−6
綾瀬市	−18
藤沢市	−36
相模原市	−47
海老名市	−60
座間市	−68

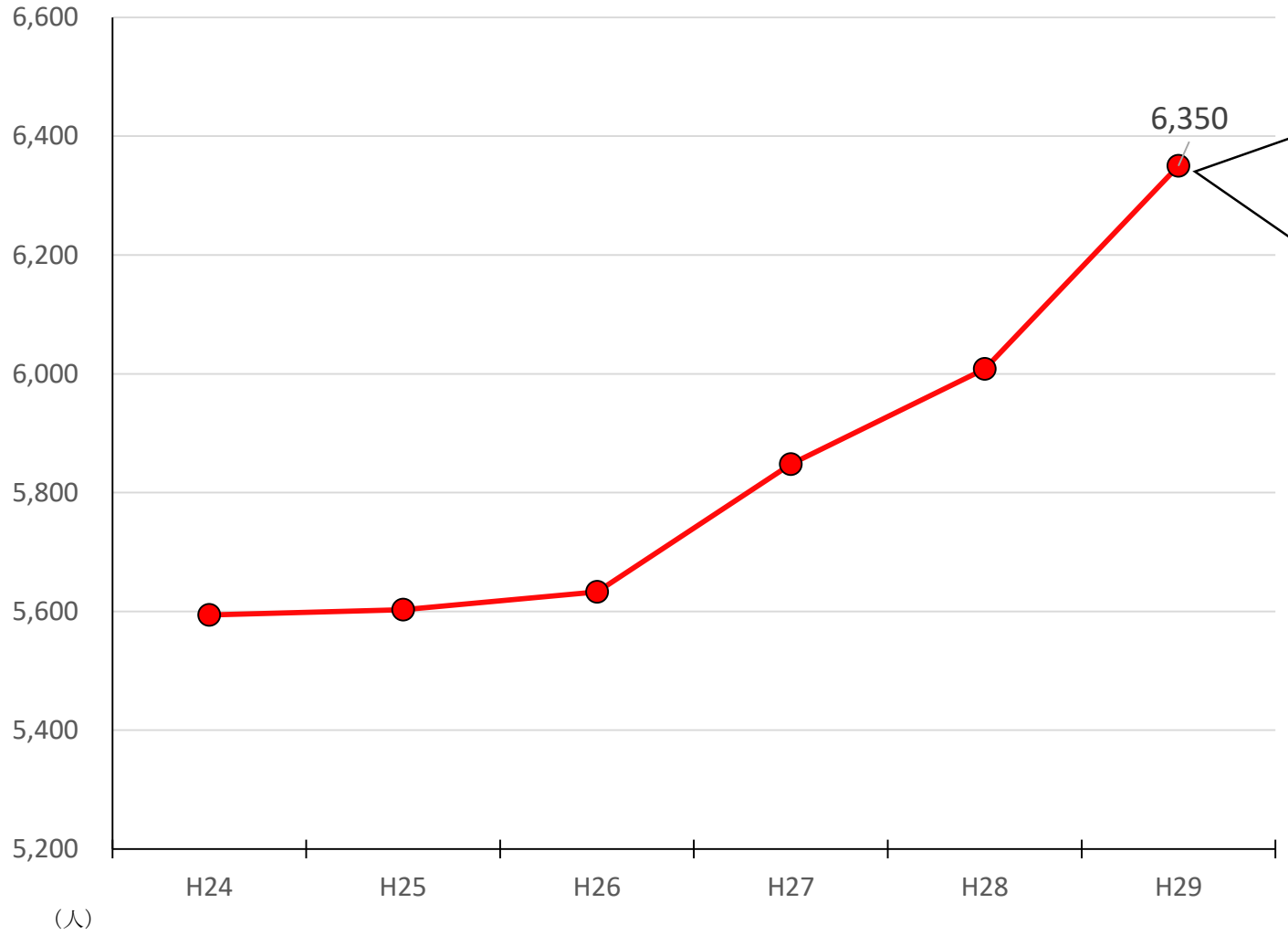
転入超過

転出超過

・30歳代の転入超過についてみてみると、横浜市からが圧倒的に多い状況。
・30歳代の転出超過についてみてみると、座間市や海老名市など、近隣市が特に多い状況。

（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成）

大和市における外国人市民の登録人数（H24～H29・各年末時点）



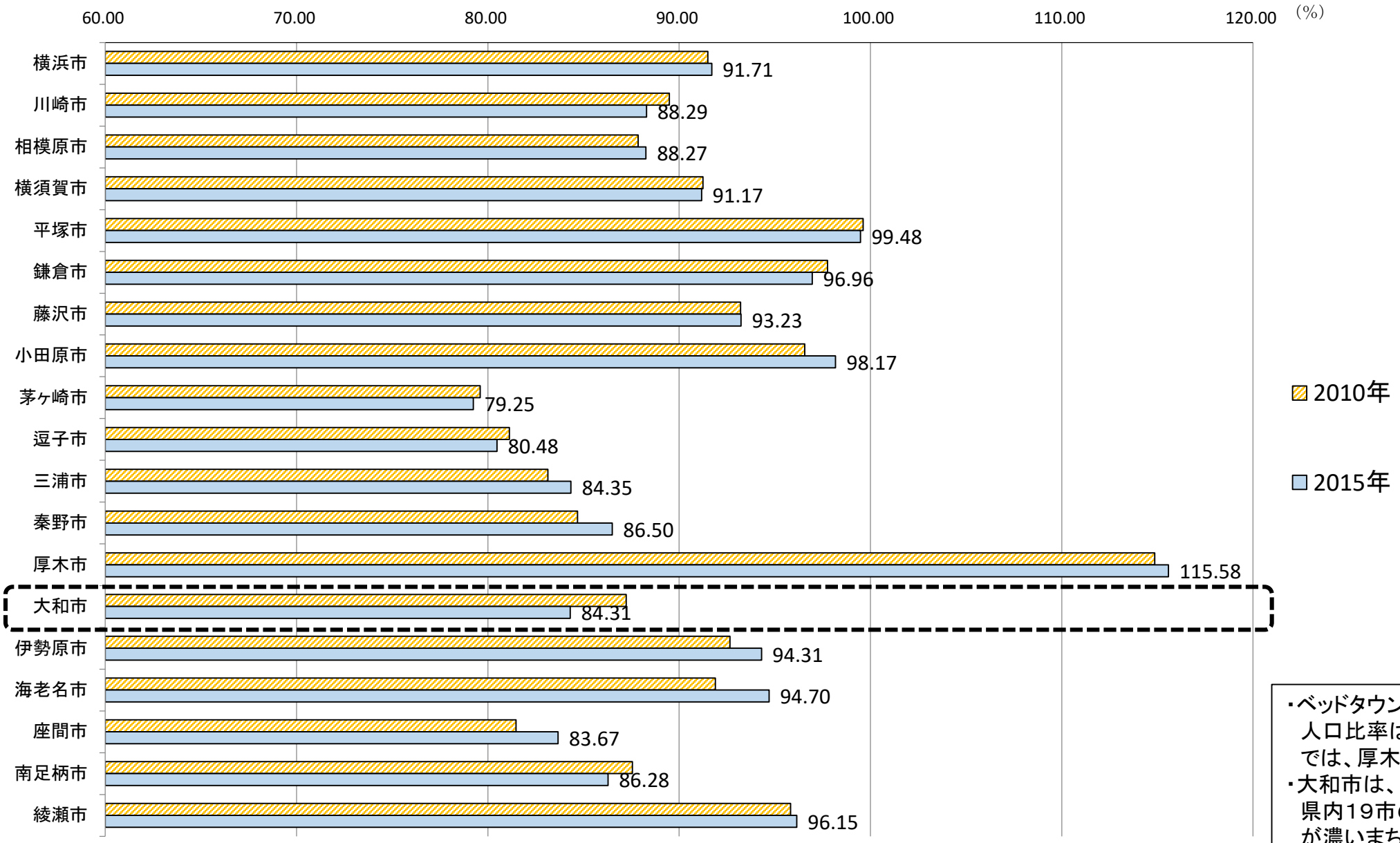
国籍	人数
中国	1,357
ベトナム	847
朝鮮・韓国	789
フィリピン	788
ペルー	708
ブラジル	301
タイ	216
カンボジア	184
アメリカ	112
ラオス	88
その他	960

（出所：大和市「統計概要」をもとに作成）

・外国人市民の登録は、年々増えている状況。

２．都市基盤、社会経済状況等

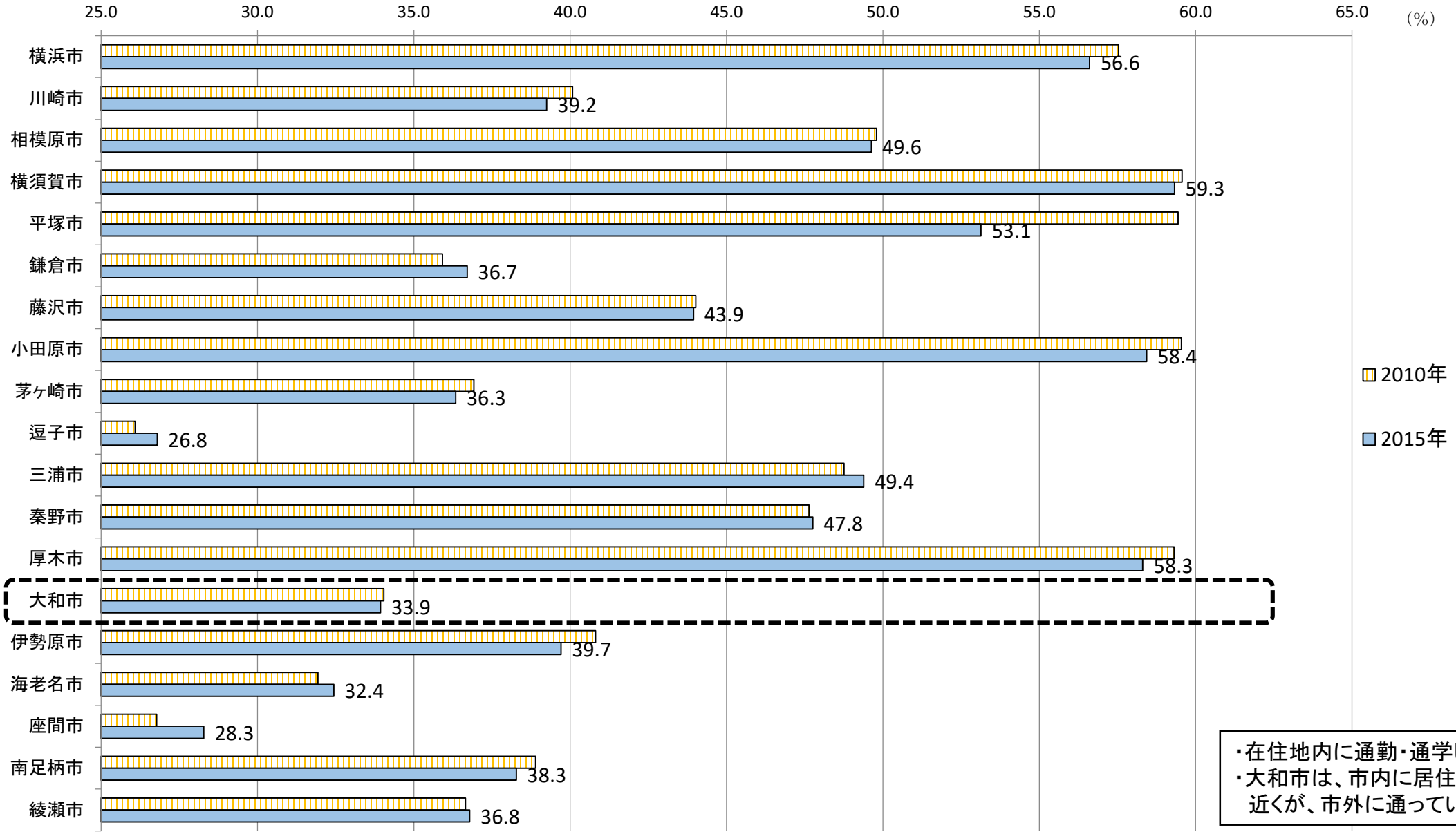
神奈川県内各市の中間夜間人口比率の状況（2005年・2010年・2015年）【人口ビジョン掲載の図表2－4】



・ベッドタウンとして色濃いまちでは、昼夜間人口比率は低くなる傾向があり、県内19市では、厚木市だけが100%を超えている。
・大和市は、この比率が80%台となっており、県内19市の中では、比較的、ベッドタウン色が濃いまちと言える。

（出所：国勢調査をもとに作成）

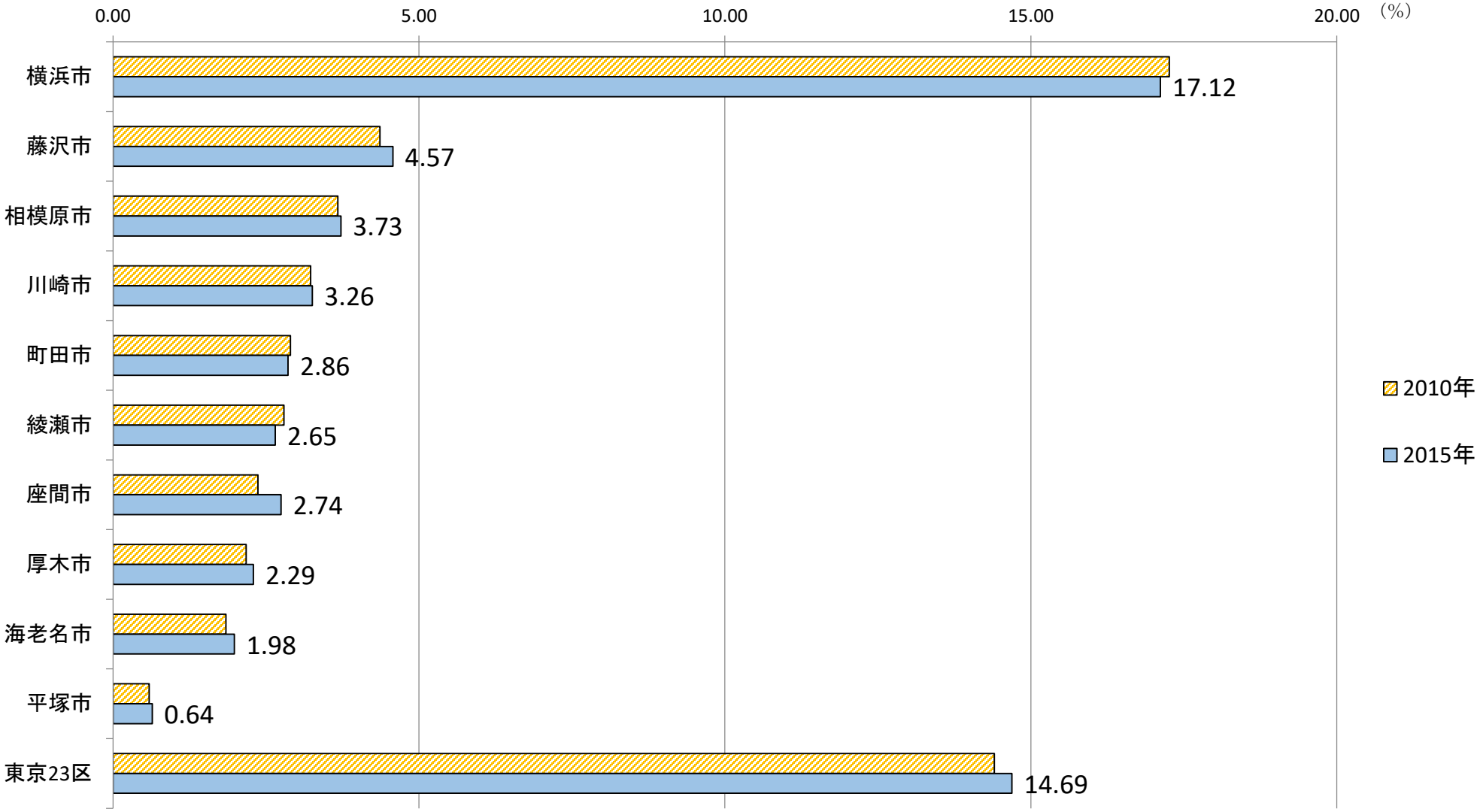
神奈川県内各市の市内への通勤・通学率の状況（2005年・2010年・2015年）【人口ビジョン掲載の図表2－5】



・在住地内に通勤・通学している割合を示している。
・大和市は、市内に居住している通勤・通学者の7割近くが、市外に通っている。

（出所：国勢調査をもとに作成）

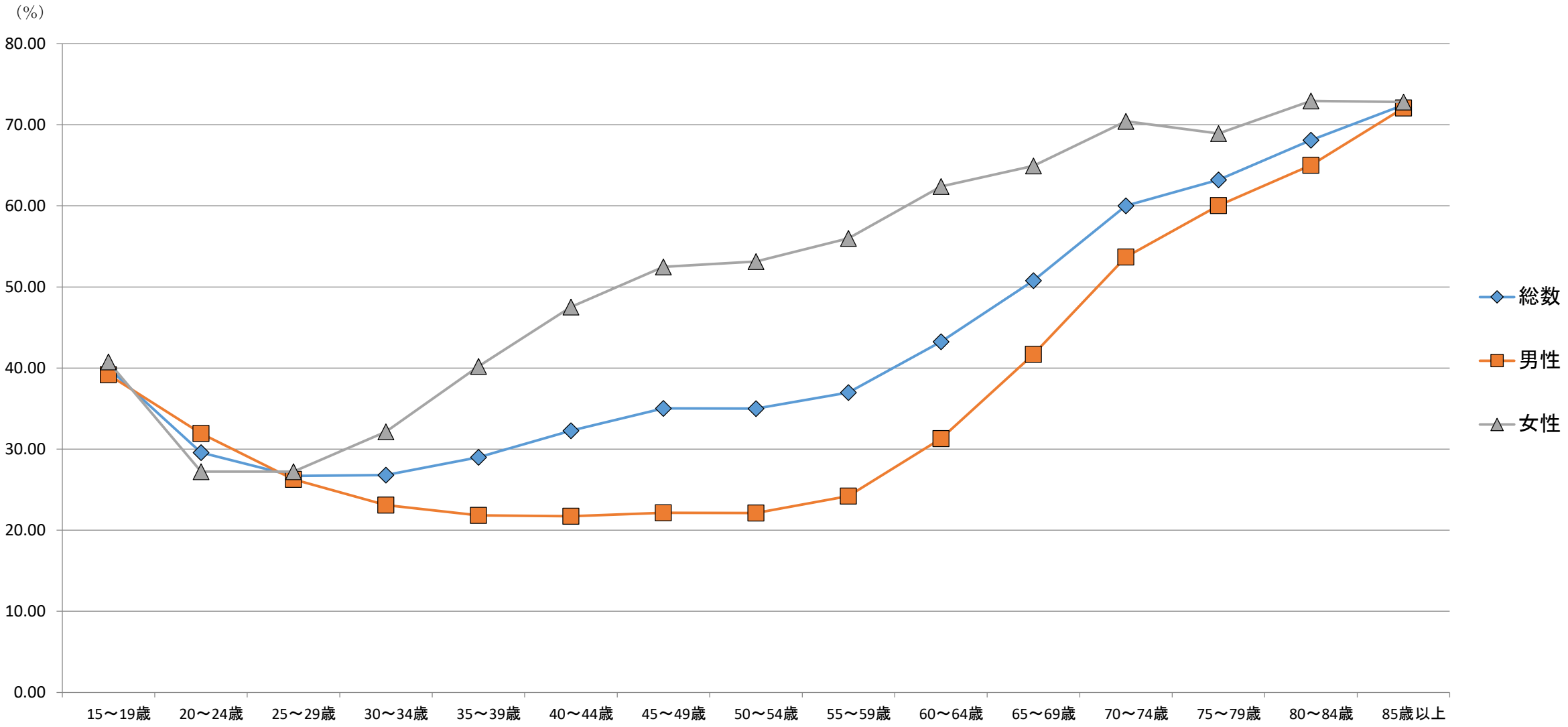
大和市在住者の通勤・通学先の状況（2010年・2015年）【人口ビジョン掲載の図表2－6】



（出所：国勢調査をもとに作成）

・市外への通勤通学先は、横浜市と東京23区の合計で約半数となっており、本市が東京都心と横浜市のベッドタウンとなっていることがわかる。

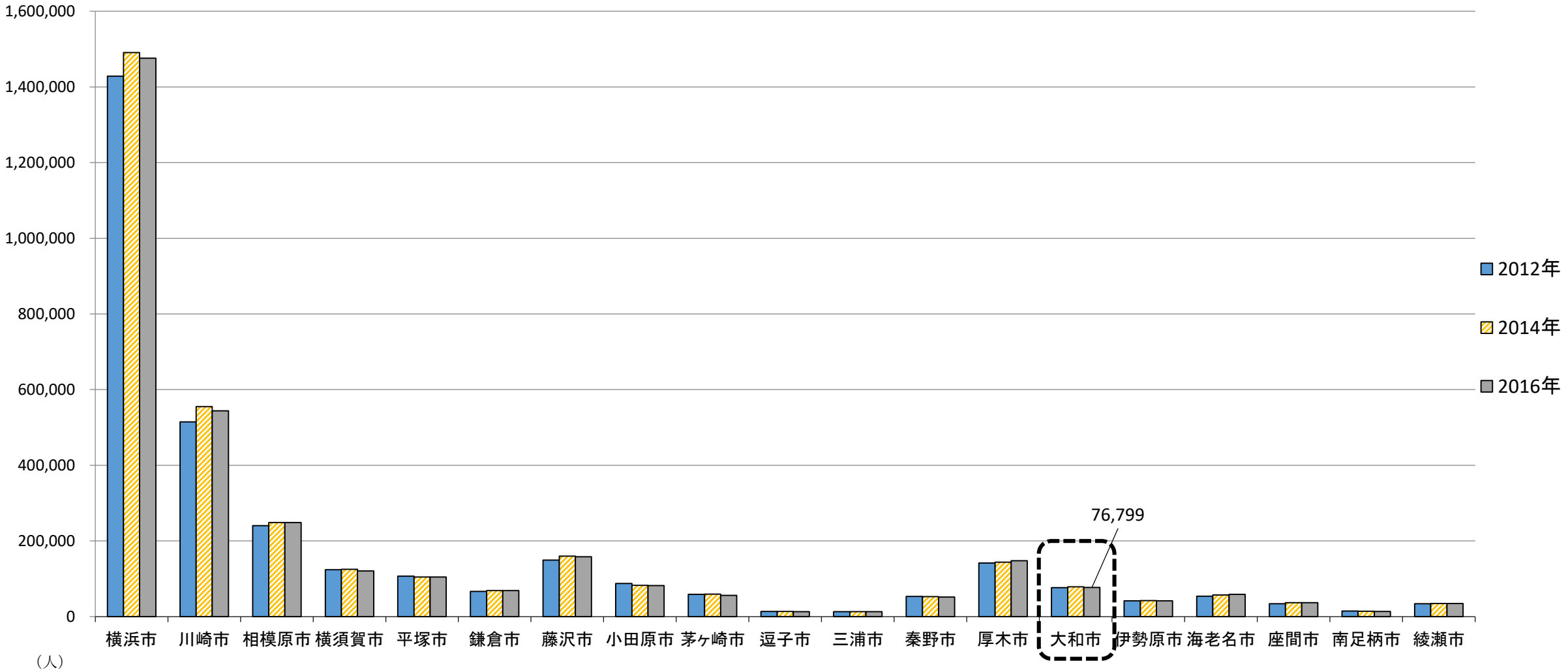
年齢別・男女別の大和市内就業率（2015年）【人口ビジョン掲載の図表2－7】



（出所：国勢調査をもとに作成）

・本市に常住する就業者のうち、市内で働いている人の割合を示している。
・女性は、30歳以降に市内での就業率が上昇に転じており、結婚・出産・子育てなどのライフステージの節目で仕事や働き方を変え、就労の場が自宅近くに移っている可能性が考えられる。

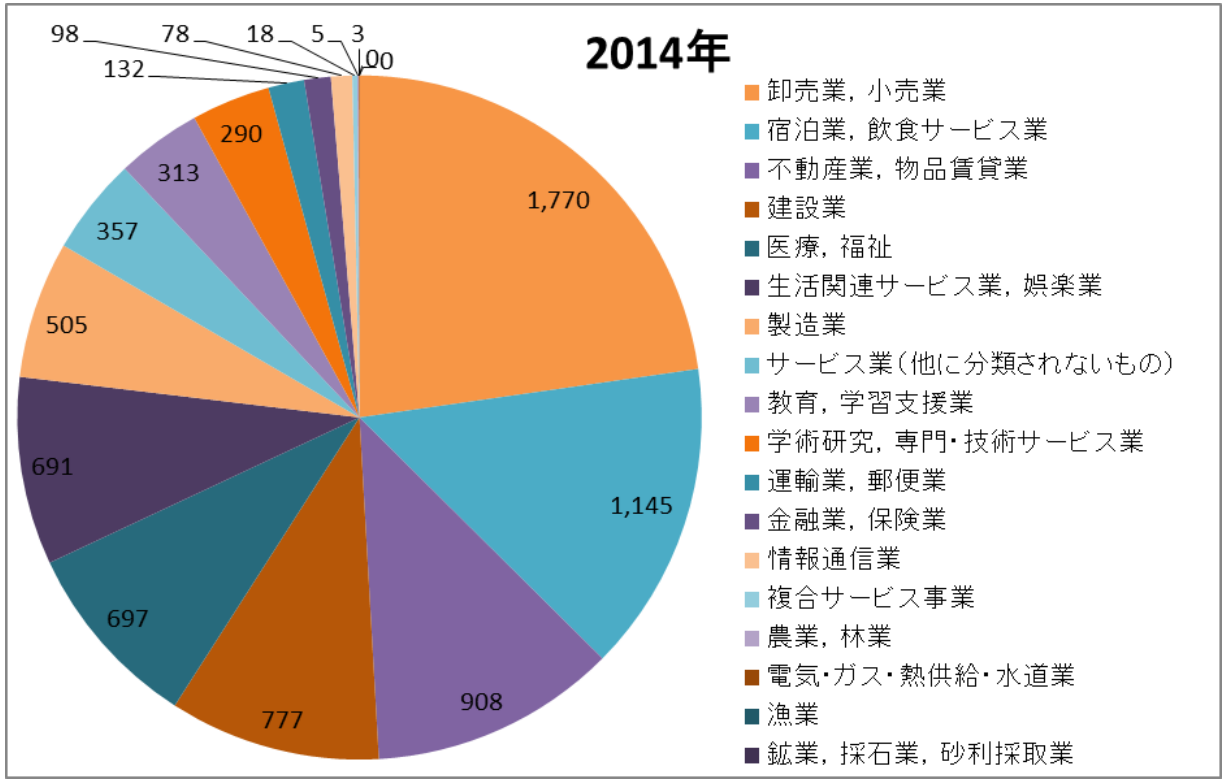
神奈川県内各市の事業所における従業者数（2012年・2014年・2016年）【人口ビジョン掲載の図表２－８】

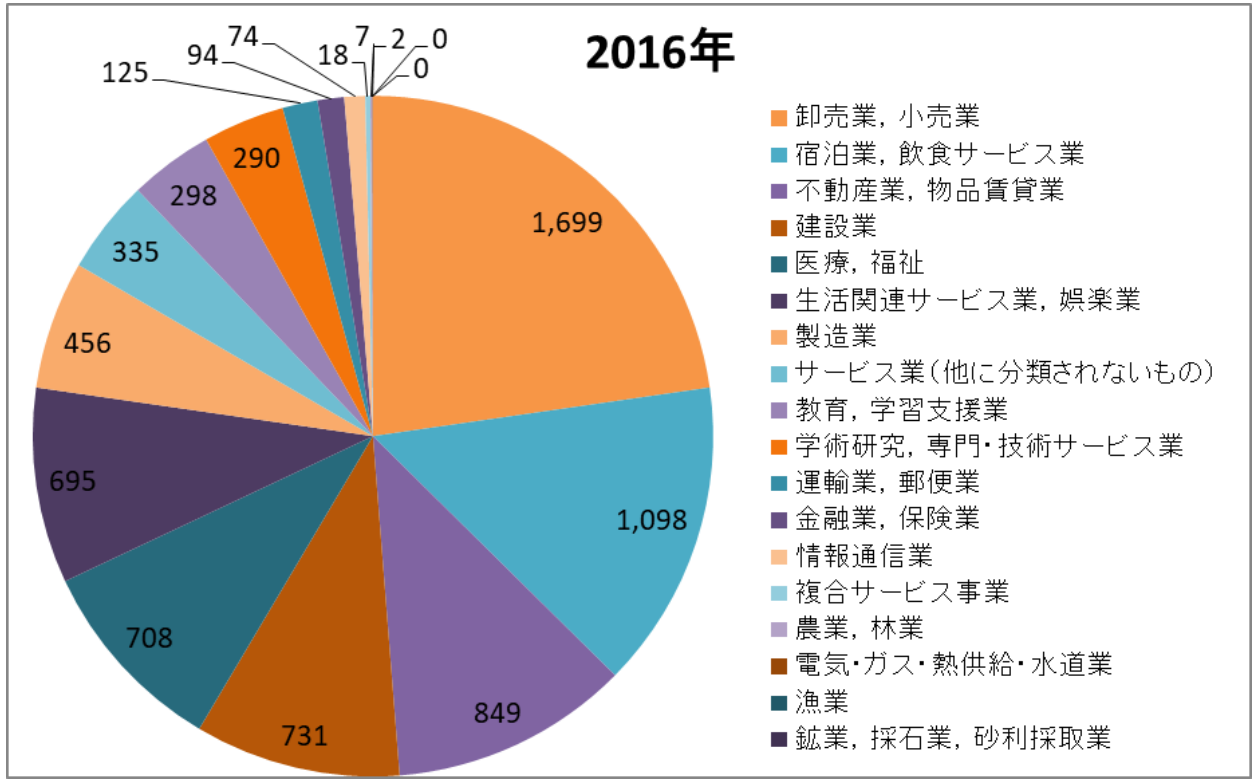


・大和市内の事業所における従業者数は、概ね横ばいである。
・県内19市においても、市内事業所への従業者数について大きな変化は見られない。

（出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」、「平成26年経済センサス－基礎調査」、「平成28年経済センサス－活動調査」をもとに作成）

産業対分類別事業所数の状況（2014年・2016年）【人口ビジョン掲載の図表2－9、10】

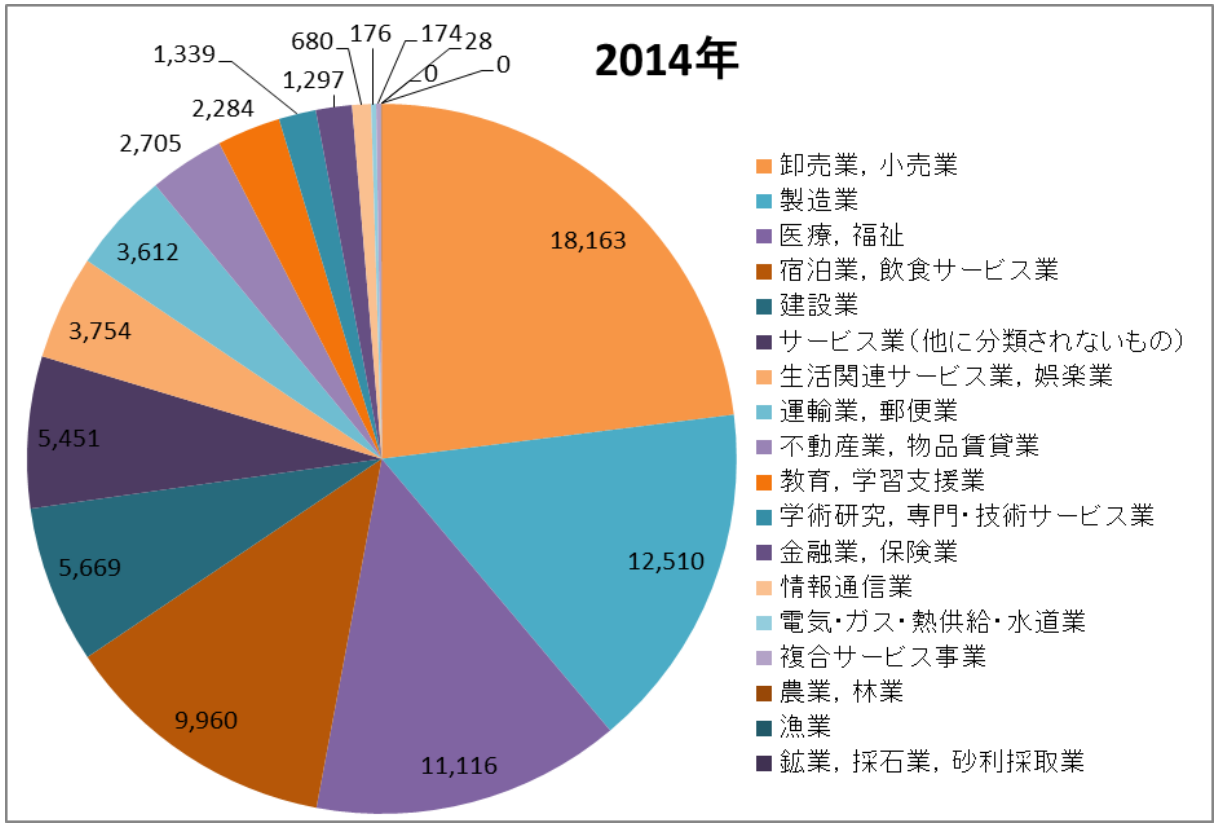


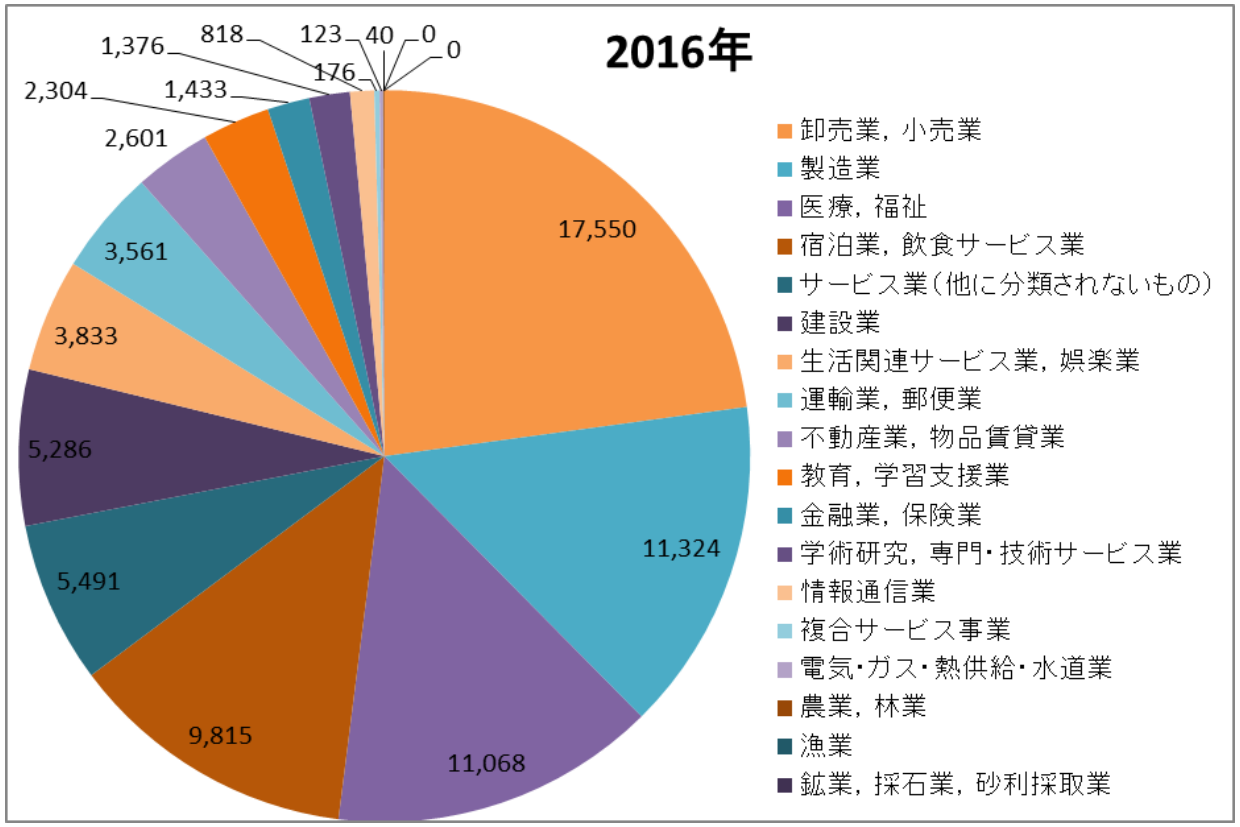


（出所：総務省・経済産業省「平成26年経済センサス－基礎調査」、「平成28年経済センサス－活動調査」をもとに作成）

・大和市内における事業所数の1位は「卸売業、小売業」、2位は「宿泊業、飲食サービス業」、3位は「不動産業、物品賃貸業」である。
・多くの分野で2014年から2016年にかけて事業所数が減少する中、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」は概ね横ばいとなっている。

産業対分類別従業者数の状況（2014年・2016年）【人口ビジョン掲載の図表2－11】

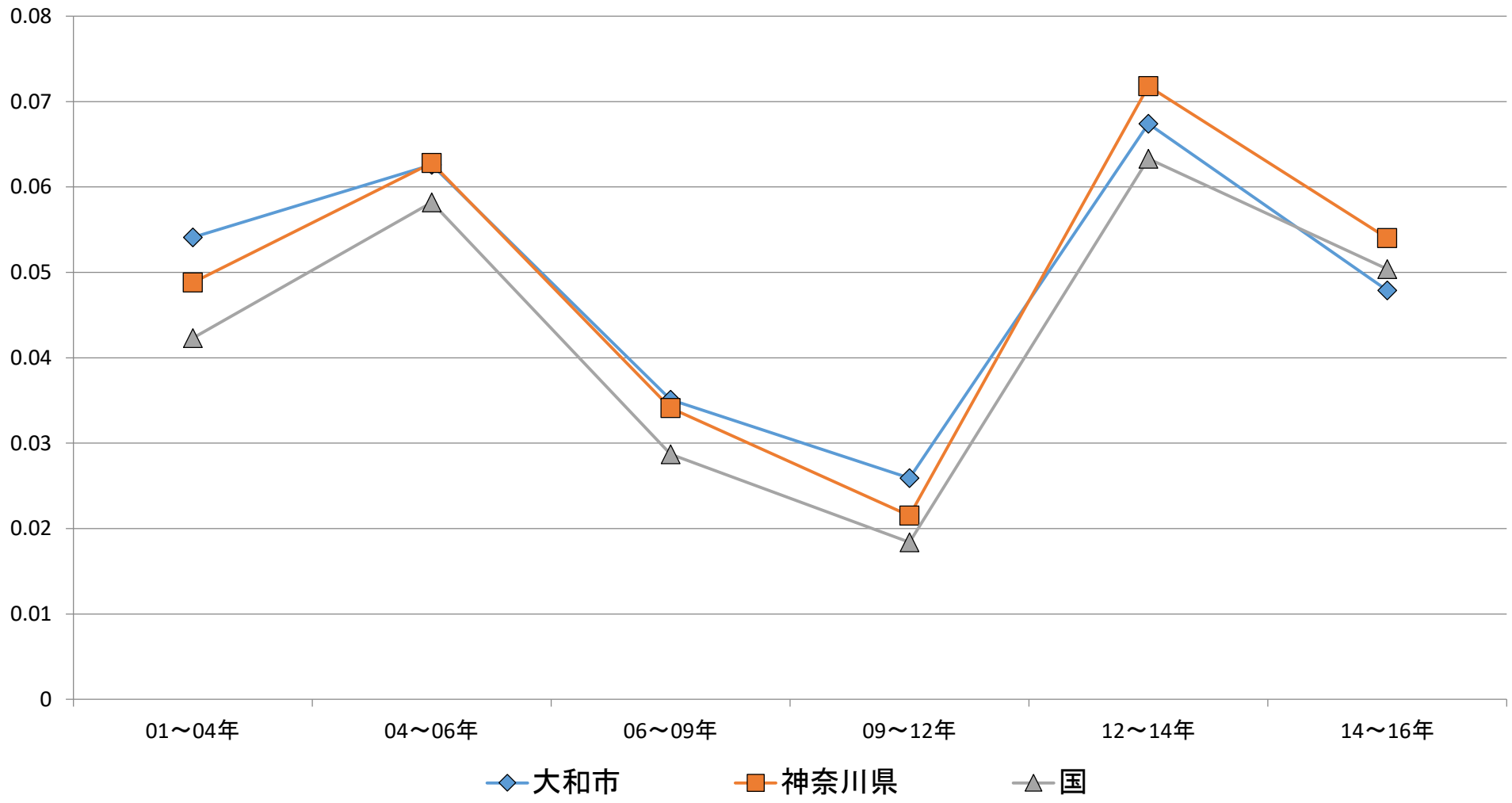




（出所：総務省・経済産業省「平成26年経済センサス－基礎調査」、「平成28年経済センサス－活動調査」をもとに作成）

・大和市における従業者数を産業分類別にみてみると、事業所数と同じく、「卸売業、小売業」の従業者数が最も多くなっている。
・以降は「製造業」、「医療、福祉」と続く。
・「製造業」の事業所数は7位だが、従業者数では2位であり、1事業所が抱える従業者が多いことがわかる。

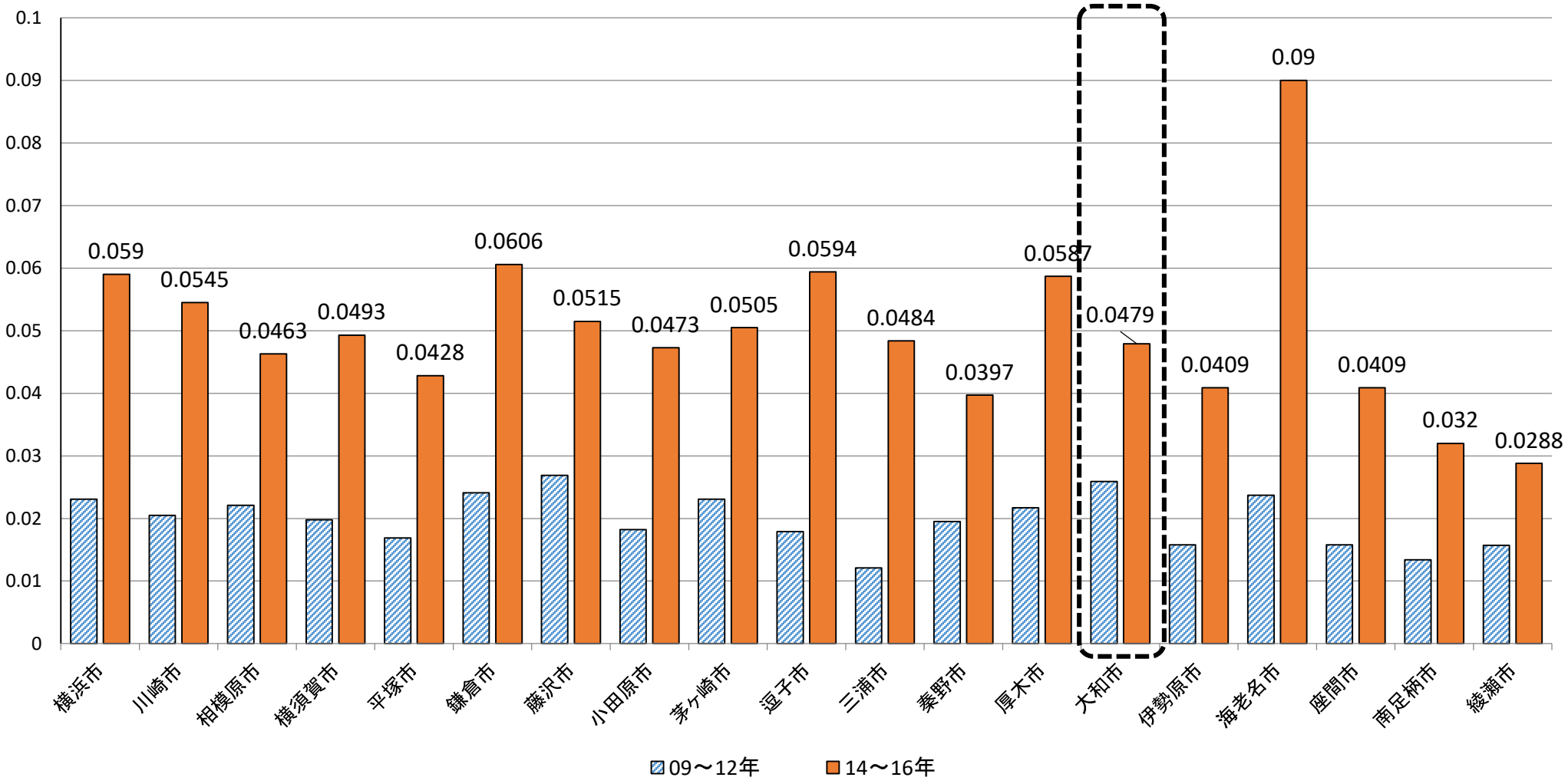
創業比率の推移（2001～2016年）【人口ビジョン掲載の図表２－18】



（出所：RESASデータをもとに作成）

・大和市における創業比率は、2012～2014年に上昇に転じた。
・国や県も同様の傾向である。

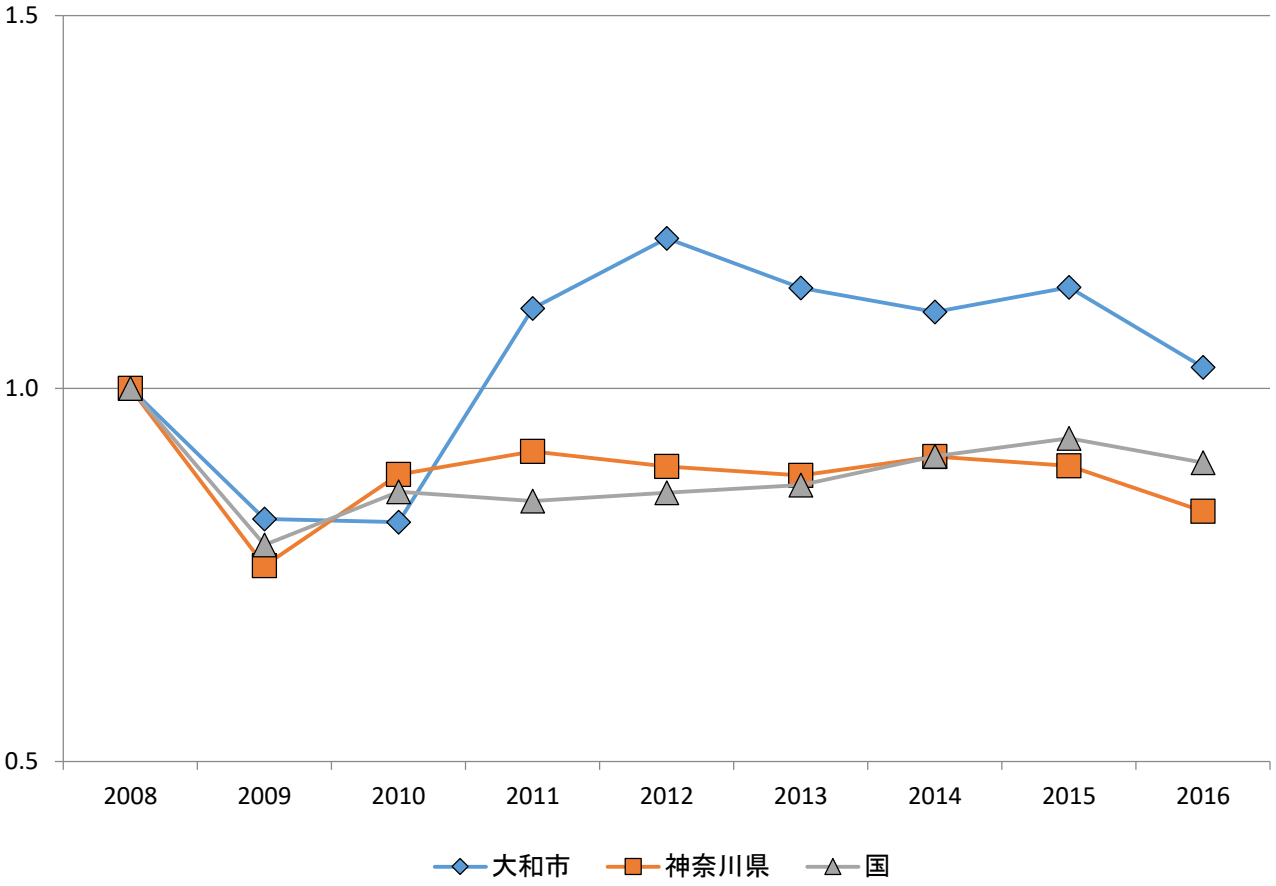
創業比率の神奈川県内19市の状況（2009～2012年、2014～2016年）【人口ビジョン掲載の図表2－19】

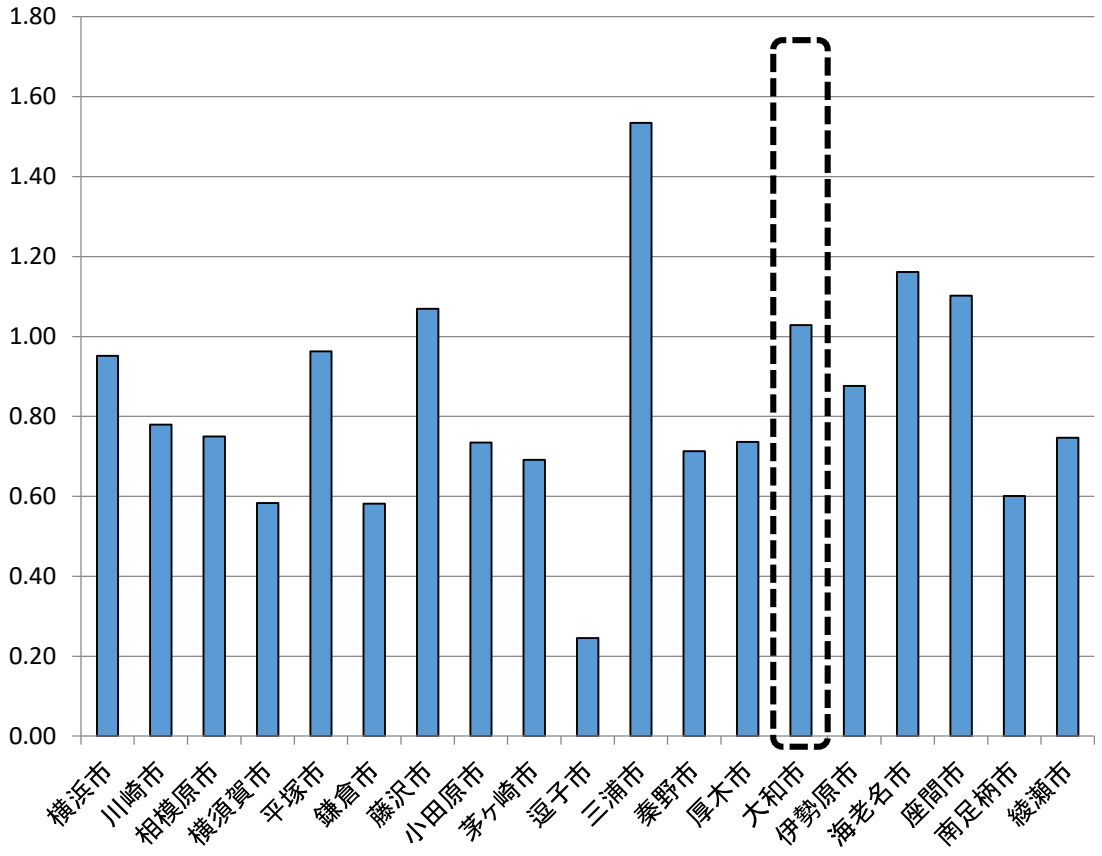


（出所：RESASデータをもとに作成）

・大和市における創業比率は、県内19市で比較すると、平均的な水準となっている。

2008年の水準を1とした製造品出荷額等とその推移と2016年の他市間比較 【人口ビジョン掲載の図表2－23】

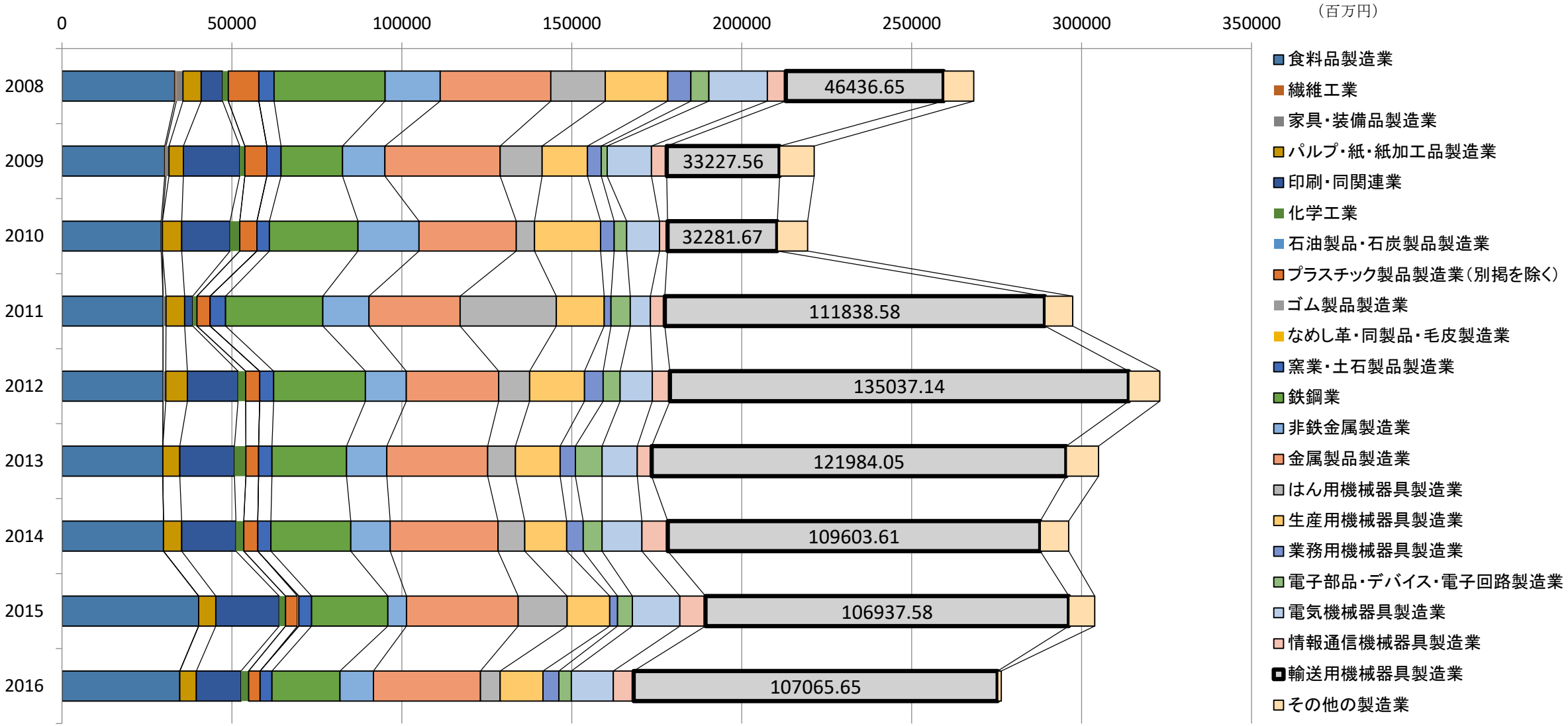




・2008年の水準を1とした製品出荷額等の推移をみると、大和市は、2011年以降、継続して1を超えているが、徐々に1に近づきつつある。
・県内19市における、2008年対比2016年の製品出荷額を比較すると、2008年の水準を超えている自治体は、大和市を含めて5市のみとなっている。

（出所：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」をもとに作成）

製造品出荷額等の内訳（2008～2016年）【人口ビジョン掲載の図表２－25】

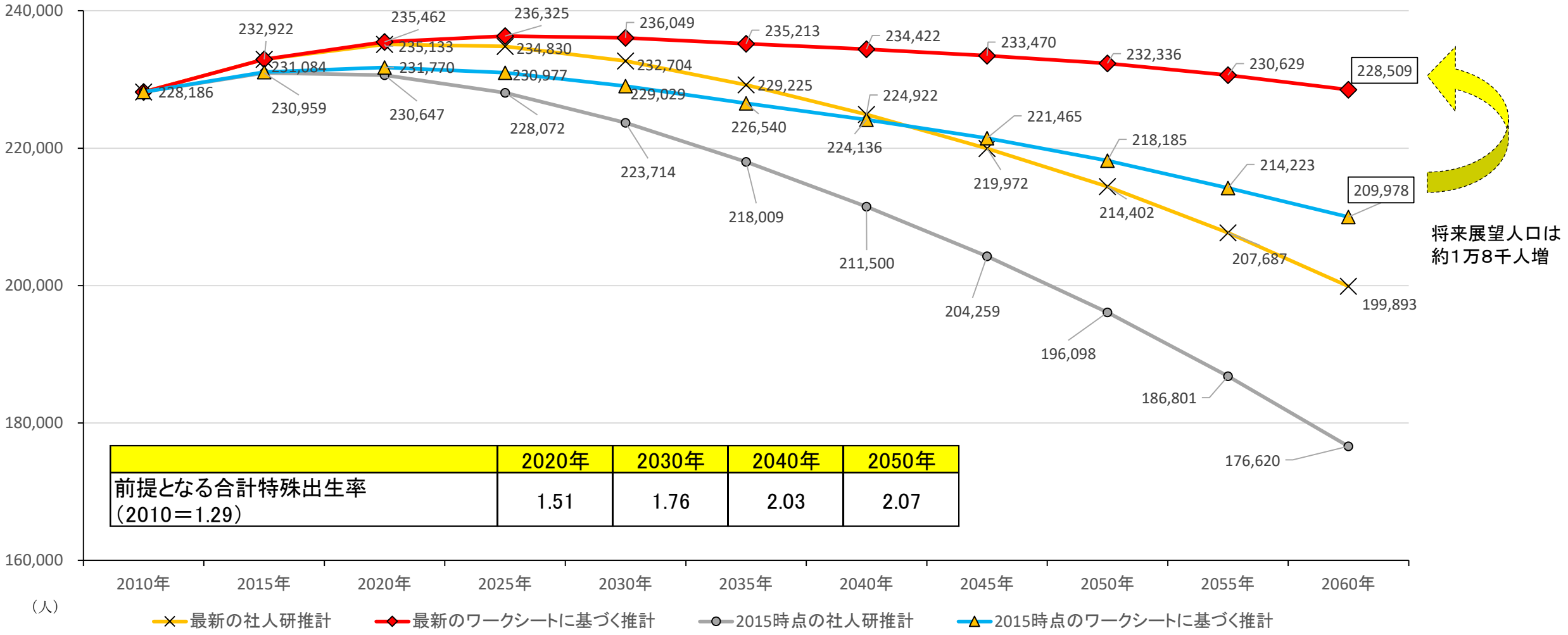


・本市では、2010年から2011年にかけて、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等が3倍以上増加し、全体額を押し上げている。

（出所：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」をもとに作成）

３. 人口の将来展望

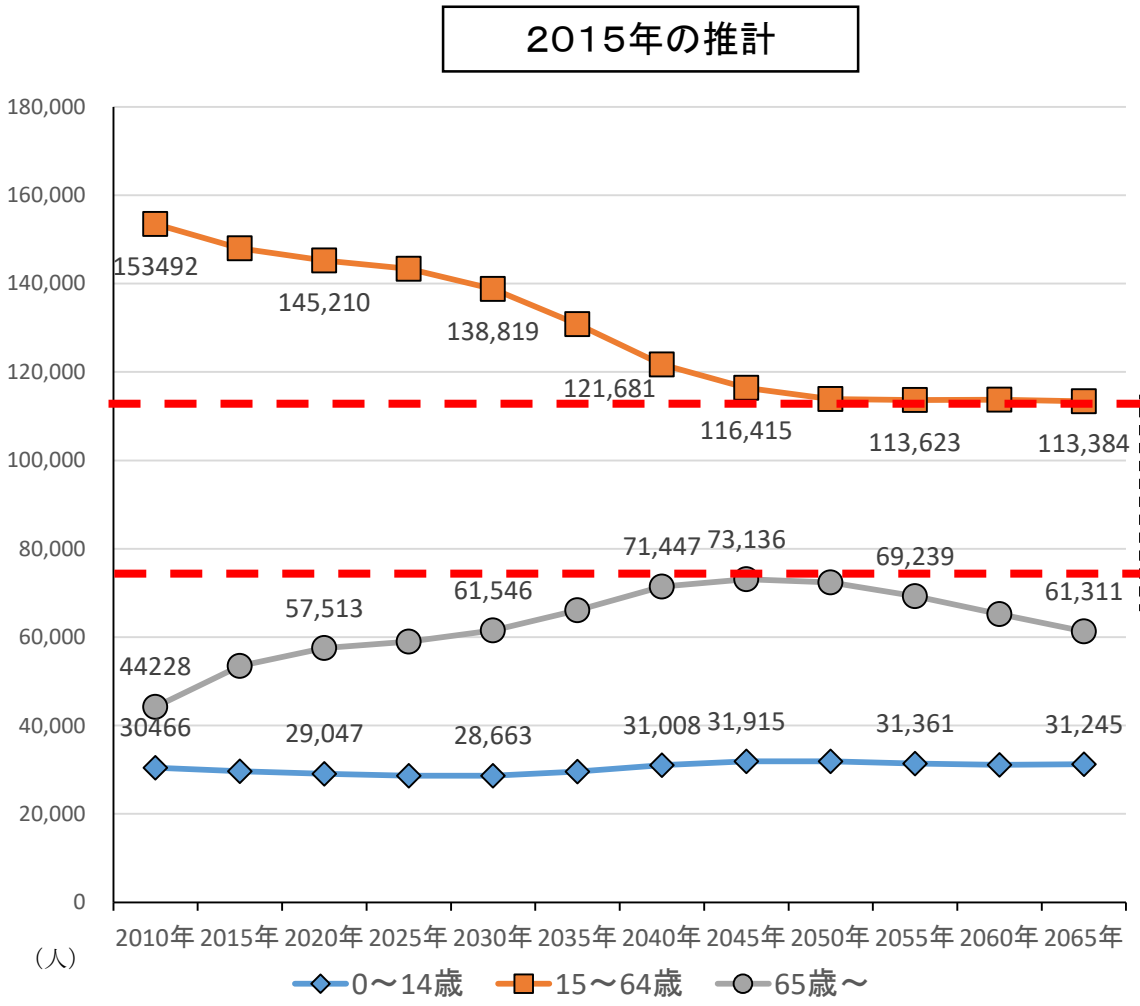
大和市の将来展望（総人口）【人口ビジョン掲載の図表５－８】

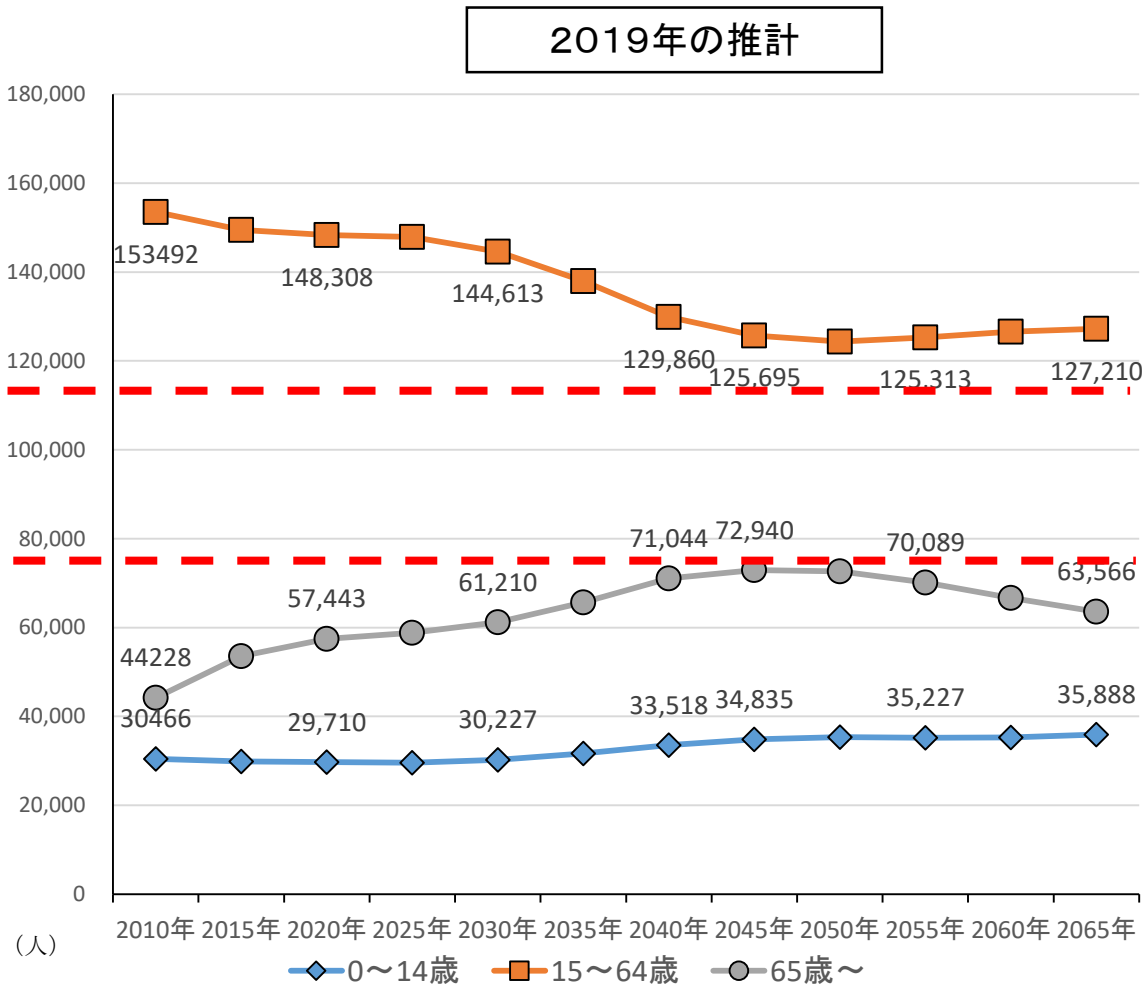


	2020年	2030年	2040年	2050年
前提となる合計特殊出生率（2010＝1.29）	1.51	1.76	2.03	2.07

・地方創生の取り組みがスタートした平成26年当時、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、大和市の人口は2060年に約17万6千人になるものと見込まれた。
・この推計をベースとし、市で様々な取り組みを進め、合計特殊出生率が徐々に上昇し、2050年に人口置換水準（2．07）に達した場合、大和市の人口は2060年に約21万人になると見込こんだ。
・今回、最新の人口の動向を踏まえた国立社会保障・人口問題研究所の推計では、大和市の人口は2060年に約20万人になると見込まれた。
・この最新の推計をベースとし、合計特殊出生率が2050年に人口置換水準（2．07）に達した場合、2060年の大和市の人口や約22万8千人になると見込む。

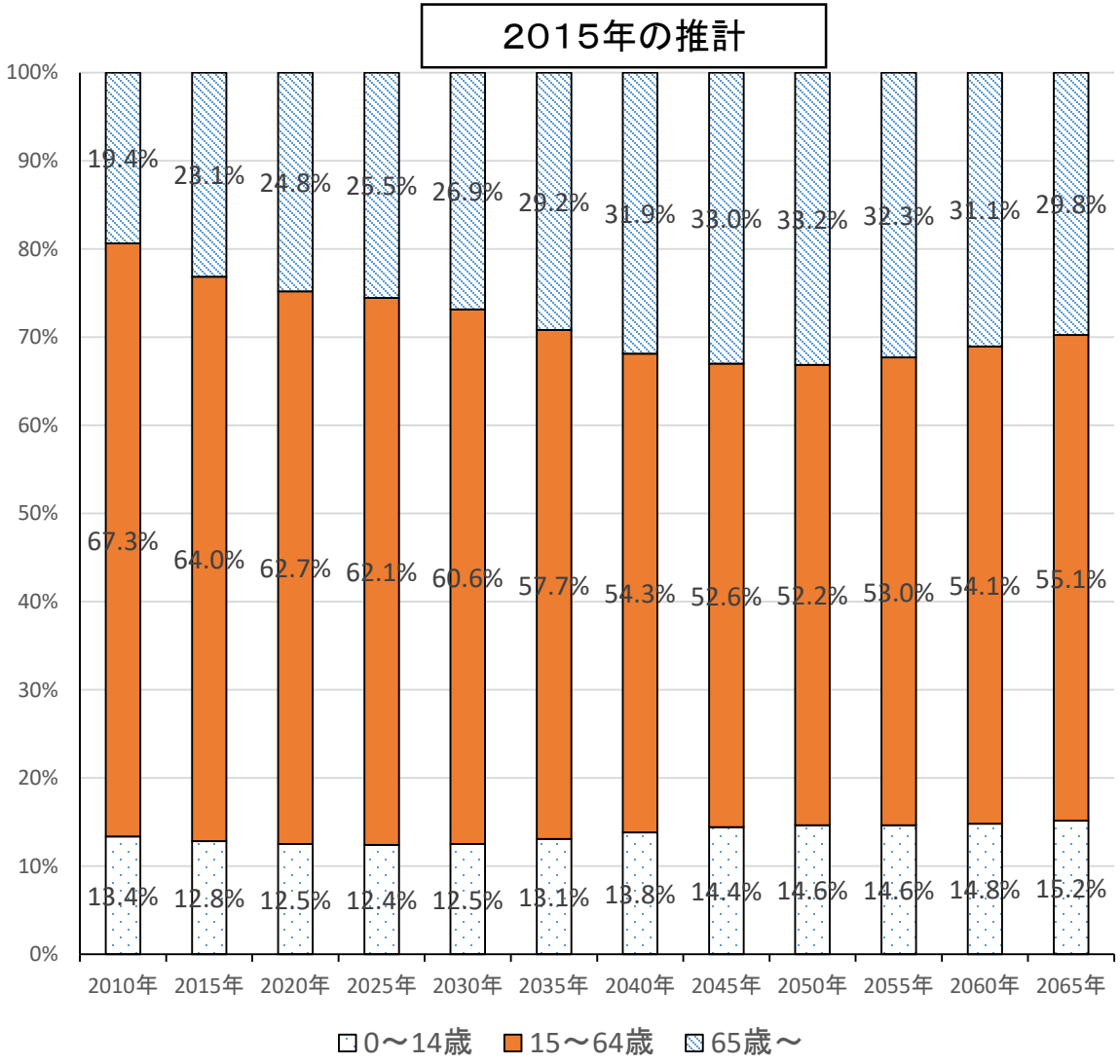
大和市の将来展望（年齢3区分別人口）【人口ビジョン掲載の図表5－10】

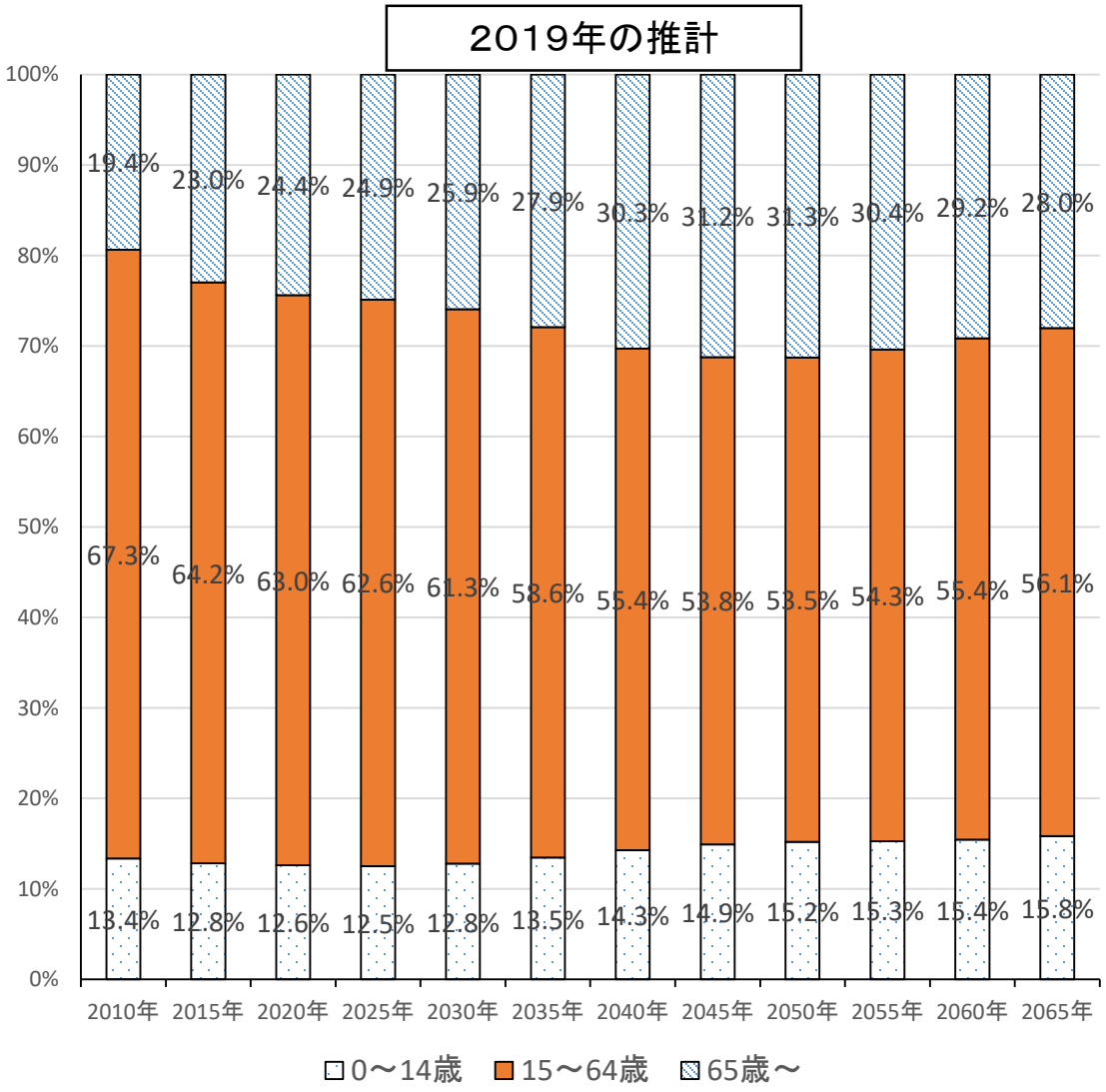




・将来展望について年齢3区分別人口をみてみると、65歳以上の人口が最も多くなるのは、どちらも2045年となっている。また、その時の人数も大きく変わらない見込みとなる。
・一方、生産年齢人口は、約12万5千人までの減少に留まる見込みとなり、さらに2060年頃には微増傾向を示す。

大和市の将来展望（年齢3区分人口の割合）【人口ビジョン掲載の図表5－11】





・将来展望について年齢3区分人口の割合をみると、65歳以上の人口割合が最も多くなるのは、どちらも2050年となっている。
・ただし、2019年の割合は、2015年に対し約2ポイント減少する見込みとなっている。

４．今後、５年ほどで想定される社会的な変化等

- ○　入管法改正（２０１９．４）による外国人労働者の増加
- ○　相鉄線のJR直通運転開始（２０１９．１１～）
- ○　東名綾瀬スタートインターチェンジの開通（２０２０上期予定）
- ○　２０２２年問題（生産緑地の解除）
- ○　２０２５年問題（団塊の世代が後期高齢者に達する）
- ○　空家の増加
- ○　AIの進化、未来技術の発展